

平成13年 建設業活動実態調査結果

平成14年2月

国土交通省 大臣官房 技術調査課
総合政策局 国際建設課
建設業課
建設振興課
総合政策局情報管理部
建設調査統計課

はじめに

昨今の急激な国内経済情勢・海外建設市場等の環境変化により、建設活動の動向にも大きな変化が生じているが、建設業の今後のあり方を考え、また、建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するためにも、その実態の的確な把握は不可欠である。

このため、約60万社に及ぶ建設業者の中でも、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者56社(総合建設業36社、設備工事業20社)を対象に、直近の決算期末または決算期間内における企業活動の実態を調査した。

本報告はその集計結果の概要をとりまとめたものである。

調査の概要

1. 実施主体

国土交通省(技術調査課、国際建設課、建設業課、建設振興課及び建設調査統計課の共同調査)

2. 統計の種類等

統計報告調整法に基づく総務省承認統計(年次調査)、平成6年より調査を開始

3. 調査の対象

大手建設業者56社(総合建設業36社、設備工事業20社)

4. 調査時期

調査対象企業の決算日以降に実施(平成13年9～11月)

5. 調査方法

郵送

6. 調査時点

調査は原則として決算期末または決算期間のデータとする。

7. 回収状況

回収率100%

8. 調査事項

(1) 建設業の本業に関すること

- ・「多角化」に関すること
- ・「国際化」に関すること
- ・「技術開発」に関すること
- ・「環境」に関すること

(2) 「多角化」の一環としての兼業に関すること

- ・兼業に関すること
- ・企業集団に関すること

(3) 本業及び兼業の組織と人員に関すること

目 次

はじめに

I 調査結果の概要	-----	1
1. 人員の状況	-----	3
2. 多角化の状況	-----	6
3. 国際化の状況	-----	8
4. 技術開発等の状況	-----	13
5. 企業集団の状況	-----	16
II 調査結果（資料編）	-----	19
1. 人員の状況	-----	21
2. 多角化の状況	-----	24
3. 国際化の状況	-----	28
4. 技術開発等の状況	-----	33
5. 企業集団の状況	-----	40
III 調査票	-----	45

I 調査結果の概要

I 調査結果の概要

1. 人員の状況（子会社、関連会社を除く）

（1）職種別従業員数

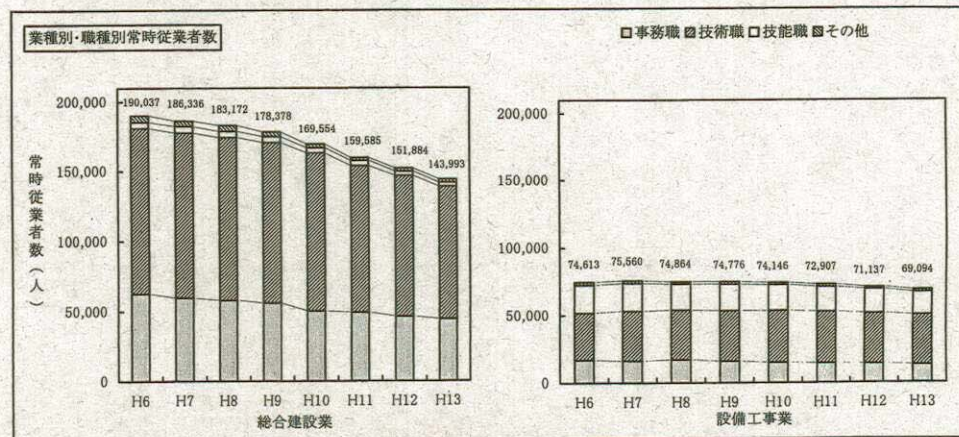
職種別常時従業員数は調査対象企業合計で213,087人で、その内訳は技術職131,276人（構成比61.6%）、事務職57,456人（同27.0%）、技能職19,803人（同9.3%）、その他4,552人（同2.1%）となった。

前年との比較では、全体で4.5%の減少（7年連続の減少）であり、事務職、技術職、技能職で減少した。

表-1. 職種別常時従業員数

（単位：人、%）

		1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計
合 計	男	38,250	128,412	19,712	3,690	190,064
	前年比	▲ 1.6	▲ 5.1	▲ 5.4	21.3	▲ 4.1
	女	19,206	2,864	91	862	23,023
	前年比	▲ 9.8	5.8	▲ 15.0	9.4	▲ 7.5
合 計	男	57,456	131,276	19,803	4,552	213,087
	前年比	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 5.5	18.9	▲ 4.5
総合建設業	男	29,202	92,516	2,864	1,993	126,575
	前年比	▲ 1.0	▲ 6.3	▲ 7.9	20.0	▲ 4.8
	女	15,139	1,649	20	610	17,418
	前年比	▲ 9.3	▲ 1.8	▲ 20.0	13.6	▲ 8.0
設備工事業	男	44,341	94,165	2,884	2,603	143,993
	前年比	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 8.0	18.4	▲ 5.2
	女	9,048	35,896	16,848	1,697	63,489
	前年比	▲ 3.6	▲ 2.2	▲ 5.0	22.9	▲ 2.6
設備工事業	男	4,067	1,215	71	252	5,605
	前年比	▲ 11.3	18.3	▲ 13.4	0.4	▲ 5.7
	女	13,115	37,111	16,919	1,949	69,094
	前年比	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 5.0	19.4	▲ 2.9



（2）業務部門別常時従業員数

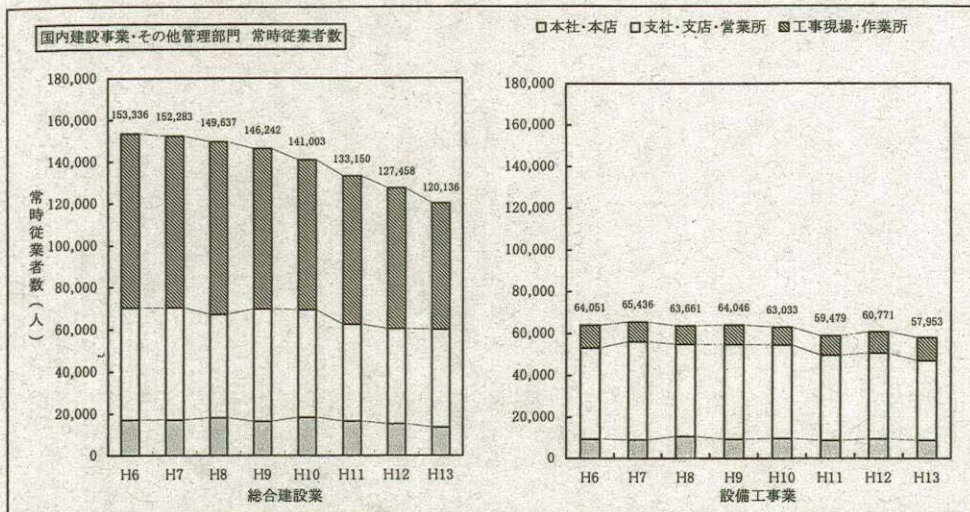
常時従業員数の業務部門別構成比は、国内210,073人（構成比98.6%）、海外3,014人（同1.4%）であった。そのうち、国内の内訳を見ると、国内建設事業及びその他の管理部門178,089人（同83.6%）、設計・エンジニアリング部門17,764人（同8.3%）、本業の分社化による関連企業部門5,034人（同2.4%）、研究部門3,475人（同1.6%）、兼業部門2,587人（同1.2%）、情報処理部門1,909人（同0.9%）、海外事業部門1,215人（同0.6%）であった。

国内在住従業員の大半を占める国内建設事業・その他の管理部門の従業員数について平成6年以降の推移を見ると、総合建設業は調査開始以来、減少傾向が続いており、設備工事業は、小幅ながら増減を繰り返し、昨年調査の増加から再び減少となった。

表-2. 業務部門別常時従業員数

（単位：人、%）

業務の部門			常時 従業員数	増減	前年比	構成比	
						全体	国内
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	8,139	▲ 503	▲ 5.8	3.8	3.9
		設備の調査設計部門	4,935	237	5.0	2.3	2.3
		エンジニアリング部門	4,457	614	16.0	2.1	2.1
		土木建築施設の保守管理部門	233	▲ 302	▲ 56.4	0.1	0.1
		小計	17,764	46	0.3	8.3	8.5
	本業の分社化による関連企業部門		5,034	473	10.4	2.4	2.4
	兼業部門	自社内の兼業部門	747	▲ 290	▲ 28.0	0.4	0.4
		兼業に関する関連企業部門	1,840	887	93.1	0.9	0.9
		小計	2,587	597	30.0	1.2	1.2
	研究部門		3,475	▲ 388	▲ 10.0	1.6	1.7
	情報処理部門		1,909	88	4.8	0.9	0.9
	海外事業部門		1,215	▲ 418	▲ 25.6	0.6	0.6
	上記以外の 国内建設事業・ その他管理部門	本社・本店	22,275	▲ 2,365	▲ 9.6	10.5	10.6
		支社・支店・営業所	84,910	▲ 1,545	▲ 1.8	39.8	40.4
		工事現場、作業所	70,904	▲ 6,230	▲ 8.1	33.3	33.8
		小計	178,089	▲ 10,140	▲ 5.4	83.6	84.8
② 海外	計		210,073	▲ 9,742	▲ 4.4	98.6	100.0
	うち外国人		99	▲ 13	▲ 11.6	0.1	—
	支店、駐在員事務所及びその工事現場		3,014	4	0.1	1.4	—
③ 合計	うち現地常用雇用者		576	18	3.2	0.3	—
	計		213,087	▲ 9,738	▲ 4.4	100.0	—
	海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者		475	270	131.7	—	—



(2) - 1 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

国内在住外国人労働者を擁する企業は56社中26社であり、外国人労働者の総人数は99人、出身国(地域)は18カ国に及んだ。その内訳を国籍別に見てみると、中華人民共和国44人(全外国人労働者数に対する構成比44.4%)、大韓民国22人(同22.2%)、マレーシア7人(同7.1%)、台湾5人(同5.1%)の順になっている。

職種別では、技術職86人(同86.9%)、事務職13人(13.1%)となっており、具体的な業務別に見ると、施工・施工管理45人(同45.5%)、設計・積算24人(同24.2%)、研究17人(同17.2%)、事務10人(同10.1%)、営業3人(同3.0%)の順となっている。

表-3. 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

(重複回答)

国と地域	採用企業数(社)										採用延人数(人)									
	事務職			技術職			その他				事務職			技術職			その他			
	国別採用企業数	事務職採用企業数	営業採用企業数	技術職採用企業数	設計・積算採用企業数	施工・施工管理採用企業数	研究採用企業数	その他採用企業数	法務採用企業数	合計	事務職採用企業数	事務職採用企業数	営業採用企業数	技術職採用企業数	設計・積算採用企業数	施工・施工管理採用企業数	研究採用企業数	その他採用企業数	法務採用企業数	合計
1 中華人民共和国	21	5	4	1	21	10	10	8	0	44	5	4	1	39	12	17	10	0	0	0
2 台湾	3	1	1	0	2	2	1	0	0	5	1	1	0	4	2	2	0	0	0	0
3 アメリカ合衆国	3	2	0	2	1	1	0	0	0	3	2	0	2	1	1	0	0	0	0	0
4 大韓民国	7	1	1	0	7	1	5	1	0	22	4	4	0	18	1	16	1	0	0	0
5 マレーシア	5	0	0	0	5	1	3	1	0	7	0	0	0	7	1	5	1	0	0	0
6 フィリピン	3	0	0	0	3	3	1	0	0	4	0	0	0	4	3	1	0	0	0	0
7 ネパール	2	0	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0
8 トルコ	2	0	0	0	2	1	0	1	0	2	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0
9 その他の国と地域	9	1	1	0	8	3	2	4	0	10	1	1	0	9	3	2	4	0	0	0
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99	13	10	3	86	24	45	17	0	0	0

2. 多角化の状況 (子会社、関連会社を除く)

(1) 事業別国内売上高

直近1年間の国内売上高の総額は18兆6,662億円(前年比4.2%増)で4年ぶりの増加となった。事業別に内訳を見ると、各企業が本業としている「工事」の売り上げは、土木建築工事が15兆140億円(前年比5.2%増)、設備工事が3兆1,530億円(同0.8%増)であった。

また、本業以外の売り上げは、建設関連業が378億円(同7.7%減)、その他の事業が4,614億円(同1.3%減)であった。その他の事業の内訳(重複回答)は、「不動産業」34社、「設備機器の製造・販売」5社、「建設資材の製造・販売」4社、「建設機械リース」4社であった。

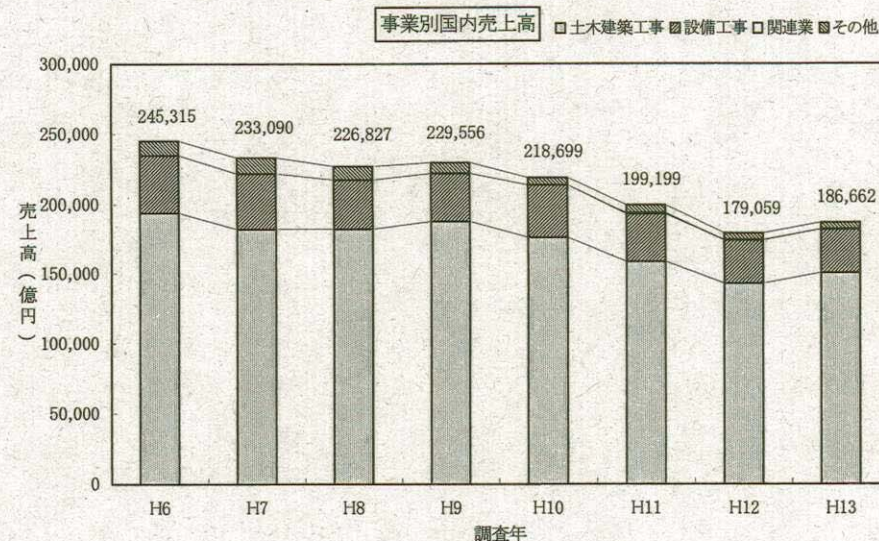


表-4. 事業別国内売上高

(単位:百万円、%)

	国内売上高					
	公共		民間		合計	
	前年比		前年比		前年比	
1 土木建築工事	4,643,288	▲ 1.9	10,370,731	8.8	15,014,019	5.2
2 設備工事業	539,471	▲ 12.8	2,613,485	4.2	3,152,956	0.8
3 建設関連業	1,892	0.7	35,922	▲ 8.1	37,814	▲ 7.7
4 その他の事業	19,325	▲ 2.7	442,120	▲ 1.2	461,445	▲ 1.3
合 計	5,203,976	▲ 3.2	13,462,258	7.4	18,666,234	4.2

(2) 設備投資の状況

直近1年間の設備投資額は1,043億円で前年に比べて19.9%の減少となった。分野別に内訳を見ると、研究所29億円(前年比32.8%減)、資機材センター55億円(同46.5%減)、情報センター3.1億円(同41.6%減)、その他の設備投資956億円(同16.9%減)と、全ての分野で減少となった。

その他の設備投資の主な内容としては、「社屋等の業務用土地・建物」32社、「機械設備・器具等」28社、「寮・社宅・保養所等福利厚生用土地・建物」24社、「倉庫・工場等事業用の土地・建物・施設」21社であった。

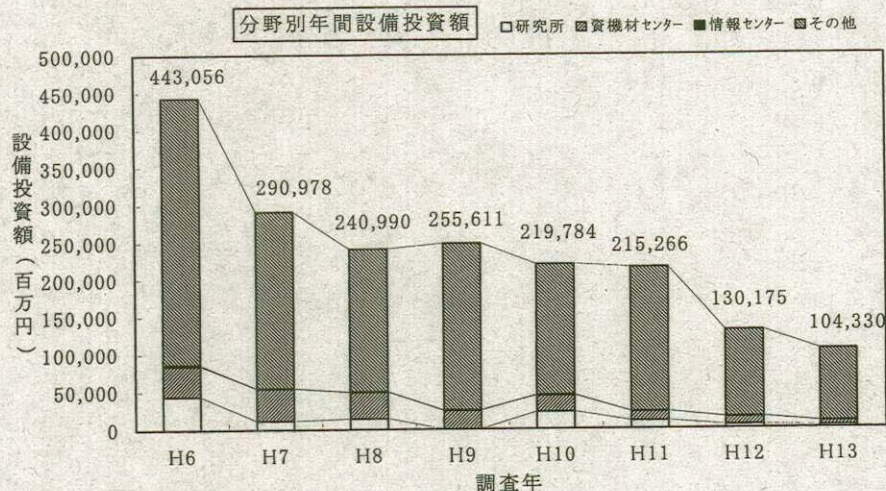


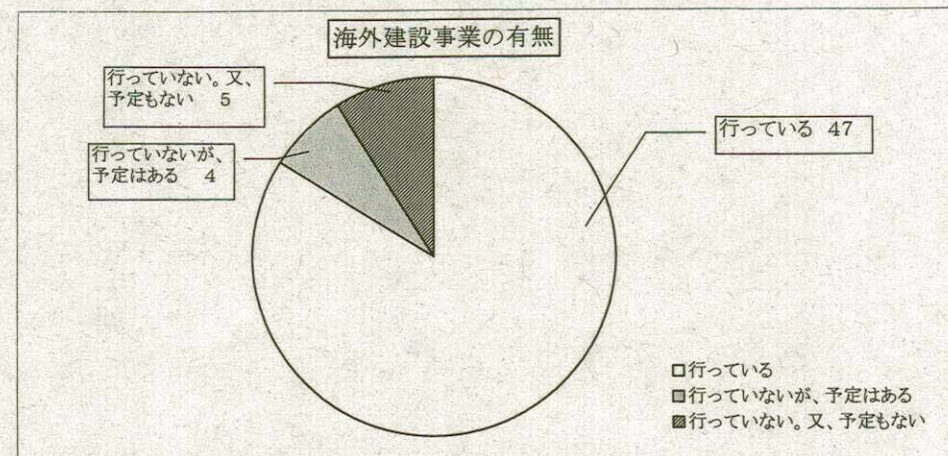
表-5. 直近1年間の設備投資額の状況

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)		1年間の投資内容(3項目以内重複回答) (企業数:社)						
	前年比 (%)		1 土地	2 建物	3 構築物	4 機械 装置	5 車両 運搬具	6 工具器 具備品	計
1 研究所	2,943 ▲ 32.8		0	8	2	14	1	18	43
2 資機材センター	5,488 ▲ 46.5		0	5	2	13	4	10	34
3 情報センター	308 ▲ 41.6		0	1	0	0	1	5	7
4 その他	95,591 ▲ 16.9		20	45	11	19	7	32	134
合 計	104,330 ▲ 19.9		20	59	15	46	13	65	218

3. 国際化の状況 (海外法人を含む)

(1) 海外建設事業の有無

海外建設事業を行っている企業は、前年と増減なしで、全56社中47社であった。また、海外建設事業を行っていない9社のうち5社は海外建設事業の予定が無いとの回答であった。



(2) 海外建設事業の契約金額

海外建設事業の契約金額の総計は1兆1,441億円で前年比23.4%の増加となった。原発注者別に内訳を見ると、日系企業(前年比17.0%増)、公共機関(同68.5%増)、その他の民間企業(同6.7%減)であった。

表-6. 海外建設事業の原発注者別契約金額

(単位:百万円、%)

原発注者別 契約状況	日系企業		その他の民間企業		公共機関		合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
	284,625	17.0	362,915	▲ 6.7	496,524	68.5	1,144,064	23.4

(3) 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

海外建設事業のプロジェクト別契約金額を見ると、建築工事及び建築設備6,110億円(前年比15.5%増)、土木工事4,637億円(同48.6%増)、プラント関連建設及び設備462億円(同21.2%減)、開発231億円(同14.1%減)であった。

表-7. 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

(単位:百万円、%)

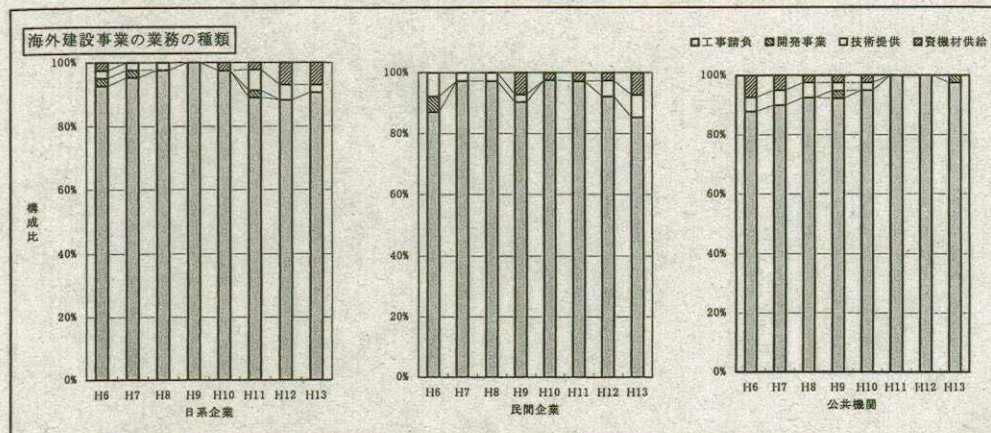
プロジェクト別 契約状況	開 発		土 木 工 事		建 築 工 事 及 び 建 築 設 備		プ ラ ン ト 関 連 建 設 及 び 設 備		合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
	23,126	▲ 14.1	463,720	48.6	610,999	15.5	46,219	▲ 21.2	1,144,064	23.4

(4) 海外建設事業の活動状況

海外建設事業における「業務の種類」、「受注方法」、「契約形態」及び「受注の方法」について、原発注者別に過去1年間の各社の契約金額ベースで最も多かった項目をそれぞれ1つ回答してもらったところ、以下のような結果になった。

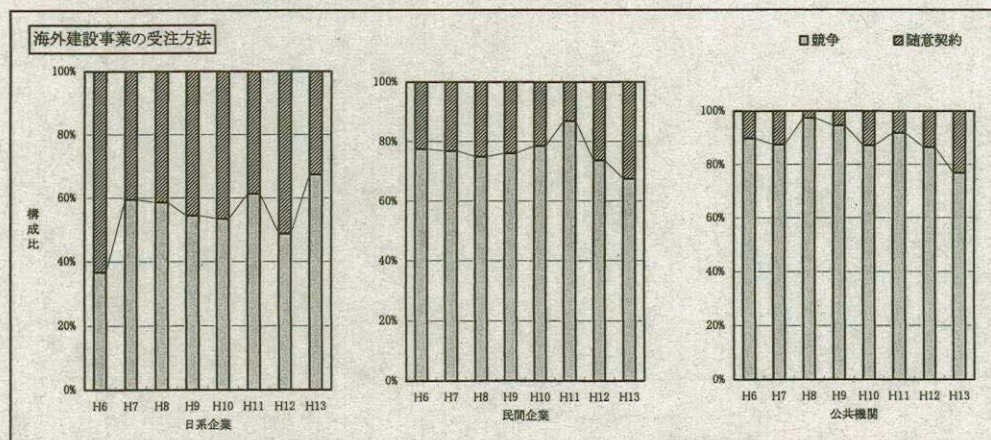
①業務の種類

業務の種類では、主である「工事請負」の割合が日系企業では若干増加に転じたが、民間企業では減少し、民間企業への「資機材供給」及び「技術提供」の割合が増加した。



②受注方法

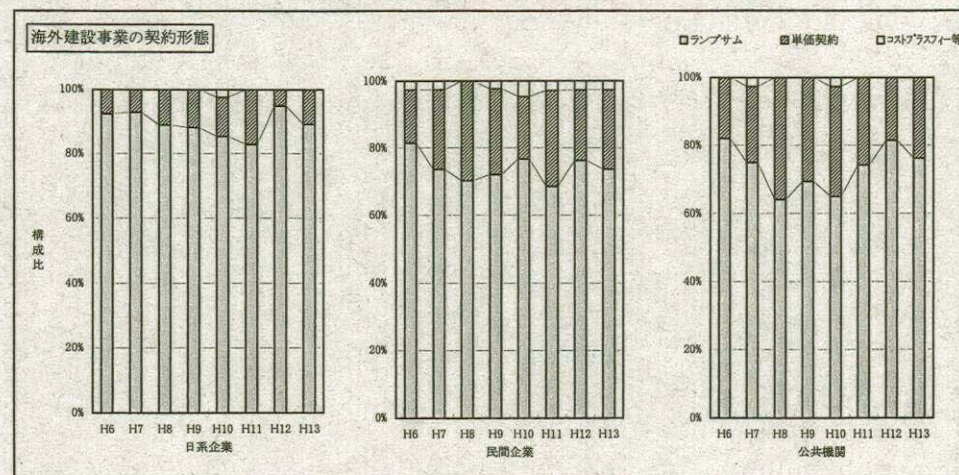
受注方法では「競争」が主であるが、日系企業においては「随意契約」の割合は減少し、民間企業と公共機関では「随意契約」の割合は増加した。



③契約形態

契約形態では、主である「ランプサム」の割合が、いずれの原発注者についても対前年比で減少した。

注：ランプサム：契約時一括値決め方式 (LS=Lump Sum Contract) をいう。



④受注の方法

受注の方法では「単独元請」が主であるが、日系企業では「単独元請」の割合が増加し、民間企業及び公共機関では「単独元請」の割合が減少し「下請」の割合が増加した。



(5) 海外建設市場の状況

海外建設事業について、直近1年間の受注高の多い国と地域、将来受注高を伸ばしたい国と地域の上
位5カ国までを回答してもらったところ、以下のような結果となった。

①海外建設事業の受注高の多い国と地域

海外建設事業の受注高の多い国は、シンガポール22社、中華人民共和国20社、フィリピン20
社、マレーシア15社、タイ14社、アメリカ合衆国13社の順で、回答にあがった国には昨年と同
様の傾向が見られた。

また、主な原発注者別では、前年に比べ日系企業が減少、その他の民間企業が増加した。

②海外建設事業の受注高を伸ばしたい国と地域

海外建設事業の受注高を伸ばしたい国は、中華人民共和国25社、タイ20社、フィリピン19社、
インドネシア17社、シンガポール14社、ベトナム13社の順で、上位が全て東南及び東アジ
アで占められた。

特に、中華人民共和国では7社の大幅増となった。

表-8. 直近1年間の受注高の多い国と地域

平成13年調査 受注高の多い国と地域	(単位: 社)			
	主な原発注者			合 計
	日系 企業	その 他の 民間 企業	公的 機関	
1 シンガポール	8	11	3	22
2 中華人民共和国	12	3	5	20
3 フィリピン	9	6	5	20
4 マレーシア	7	6	2	15
5 タイ	9	0	5	14
6 アメリカ合衆国	7	4	2	13
その他	16	20	51	87
合 計	68	50	73	191

表-9. 将来受注高を伸ばしたい国と地域

平成13年調査 受注高を伸ばしたい国と地域	(単位: 社)			
	主な原発注者			合 計
	日系 企業	その 他の 民間 企業	公的 機関	
1 中華人民共和国	16	4	5	25
2 タイ	8	3	9	20
3 フィリピン	4	3	12	19
4 インドネシア	6	1	10	17
5 シンガポール	5	6	3	14
6 ベトナム	3	1	9	13
その他	26	15	47	88
合 計	68	33	95	196

(単位: 社)

平成12年調査 受注高の多い国と地域	(単位: 社)			
	主な原発注者			合 計
	日系 企業	その 他の 民間 企業	公的 機関	
1 シンガポール	10	10	2	22
2 中華人民共和国	11	2	6	19
3 フィリピン	10	2	4	16
4 アメリカ合衆国	10	2	3	15
5 タイ	7	2	4	13
6 マレーシア	6	4	2	12
その他	24	15	51	90
合 計	78	37	72	187

(単位: 社)

平成12年調査 受注高を伸ばしたい国と地域	(単位: 社)			
	主な原発注者			合 計
	日系 企業	その 他の 民間 企業	公的 機関	
1 タイ	11	2	9	22
2 インドネシア	7	1	11	19
3 中華人民共和国	11	3	4	18
4 フィリピン	7	4	7	18
5 シンガポール	5	5	5	15
6 台湾	5	3	6	14
その他	30	13	51	94
合 計	76	31	93	200

(6) 資機材等の輸入の状況 (子会社、関連会社による輸入は除く)

①資機材等の輸入高

資機材等の輸入高は総額568億円(前年比73.5%増)、直接輸入高56億円(同0.9%増)、
その他の輸入高512億円(同88.2%増)であった。

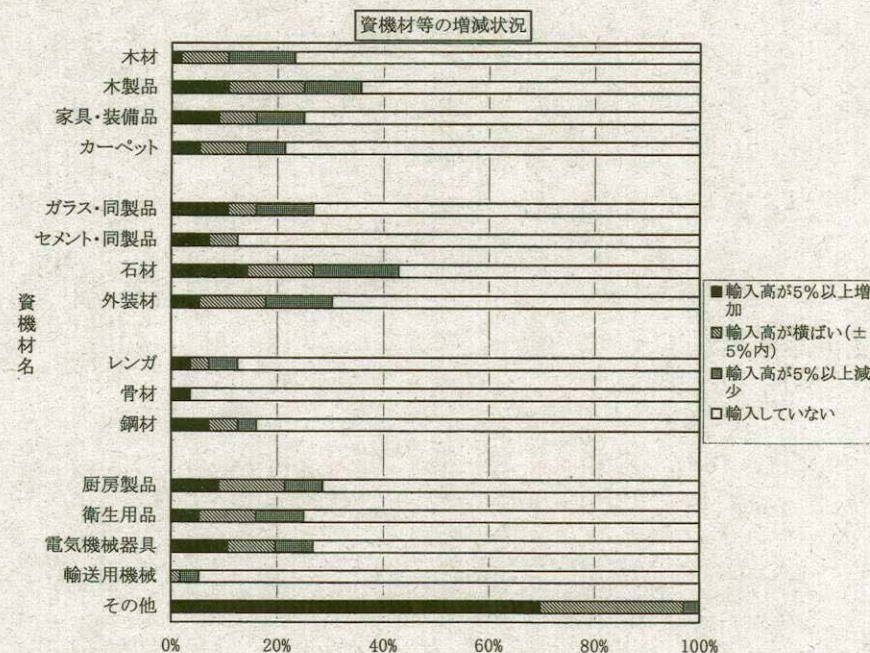
表-10. 資機材等の輸入高

(単位: 百万円、%)

	直接輸入高		その他の輸入高		合 計	
		前年比		前年比		前年比
資機材等の 輸入状況	5,566	0.9	51,195	88.2	56,761	73.5

②資機材等の輸入高の増減状況

輸入品目別の増減状況をみると、「セメント・同製品」、「電気機械器具」、「骨材」、「鋼材」、「厨房
製品」の5品目については輸入が5%以上増加したとする企業が減少したとする企業を上回ったが、
「木材」、「外装材」、「衛生用品」、「輸送用機械器具」、「カーペット類」、「石材」、「レンガ類」の7品
目については5%以上減少したとする企業が増加したとする企業を上回った。特に、木材は5年連続、
衛生用品及び輸送用機械器具の2品目は4年連続して減少したとする企業が増加した結果となった。



4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

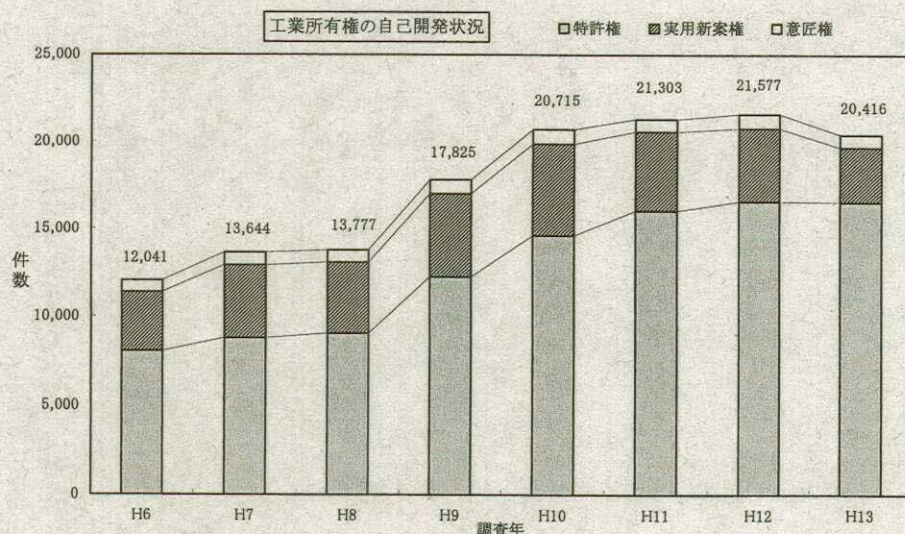
（1）工業所有権の自己開発所有件数、出願目的、年間取引件数

①工業所有権の自己開発件数

工業所有権の自己開発所有件数は合計20,416件で前年に比べて5.4%減少し、調査開始以来初の減少となった。その種類別に内訳を見ると、特許権16,552件（前年比0.3%減）、で初の減少、実用新案権3,127件（同25.4%減）で3年連続の減少、意匠権737件（同6.8%減）で再び減少であった。

表-11. 工業所有権の自己開発所有件数

(単位:件、%)				
工業所有権の種類	1. 特許権	2. 実用新案権	3. 意匠権	合計
合計	16,552	3,127	737	20,416
前年比	▲ 0.3	▲ 25.4	▲ 6.8	▲ 5.4



②自己開発工業所有権の出願目的及び共同開発パートナー

1) 特許・実用新案権

出願の主な目的（重複回答）は、「再生資源の活用」（41社）、「施工品質の高度化・耐久性の向上」、及び「工期短縮」（各33社）、「機械化」、「新技術・新素材の活用」、及び「コスト削減」（各32社）等をあげた企業が多かった。

共同開発の場合の主なパートナー（重複回答）は「ゼネコン」（32社）、「設備機器メーカー」（29社）、「建設資材メーカー」（27社）、「他の製造業」（26社）、「他の非製造業」（22社）、「建設機械メーカー」（21社）等であった。

2) 意匠権

出願の主な目的（重複回答）は、「土木」（7社）、「建築」（4社）、「その他」（9社）であった。

共同開発のパートナー（重複回答）は、「設備機器メーカー」（4社）、「建設資材メーカー」（3社）、「ゼネコン」、「設備工事業者」、「職別工事業者」、「建設機械メーカー」、「鉄鋼業」（各1社）であった。

③工業所有権に係る実施権の取引

直近1年間に工業所有権の取引があった企業は前年に比べ1社増加し、全56社中34社であった。

工業所有権を導入した件数は108件（前年比38.5%増）、供与した件数は686件（同131.8%増）であった。

表-12. 工業所有権の導入と供与の件数

工業所有権の種類	導入		供与		国内		海外	
	件数	前年比	件数	前年比	件数	件数	件数	件数
1 特許権	108	38.5	676	141.4	106	676	2	0
2 実用新案権	0	—	7	0.0	0	7	0	0
3 意匠権	0	—	3	▲ 66.7	0	3	0	0
合 計	108	38.5	686	131.8	106	686	2	0

④工業所有権の取引による収入

直近1年間に工業所有権の取引による収入（取引を直近1年より前に行い、直近1年間に支払われた工業所有権の使用料を含む。）があった企業は、全56社中41社であった。収入は、合計で10億2,659万円で、その内訳は総合建設業は9億7,922万円、設備工事業は4,737万円であった。

収入があった業者における1社当たりの年間平均収入は、総合建設業が3,159万円で、設備工事業の年間平均収入474万円の約7倍の実績があった。

表-13. 直近1年間に於ける工業所有権の供与による収入

	計				総合建設業			設備工事業		
	企業数	収入額	前年比	1社平均	企業数	収入額	1社平均	企業数	収入額	1社平均
1 収入があった	41	102,659	▲ 18.6	2,504	31	97,922	3,159	10	4,737	474
2 収入がなかった	15	—	—	—	5	—	—	10	—	—

(3) 環境保全への取組み

①環境保全についての取組みの実績

環境保全についての取組みの種類（重複回答、【】内は選択肢番号）では、【12】情報収集提供（51社）、【8】社内啓発活動（50社）、【9】廃棄物再利用関係（49社）、【11】ISO14000認証取得関係（48社）、【5】環境負荷要因の削減（46社）、【4】施工の改善（45社）等の回答が多かった。

また、昨年の結果と比べると、【10】環境管理システム（10社増）、【5】環境負荷要因の削減（8社増）、【3】資機材調達改善（7社増）等の取組みが増加した。

②特に力を入れている取組み

直近1年間において特に力を入れている取組みを3つあげてもらったところ（重複回答、【】内は選択肢番号）、【9】廃棄物再利用関係、及び【11】ISO14000認証取得関係（各33社）、【5】環境負荷要因の削減（24社）、【8】社内啓発活動（14社）等の回答が多く、昨年同様建設廃棄物の分別解体及び再資源化や、国際基準であるISO14000シリーズの認証取得に取り組んでいる企業が特に多い結果となった。

表-14. 環境保全への取組みの種類と特に力を入れているもの

取組みの種類	(単位:社)					
	取組みの実績あり			特に力を入れている (3項目以内)		
	計	総合 建設業	設備 工事業	計	総合 建設業	設備 工事業
【1】研究	42	27	15	9	6	3
【2】設計の改善	38	26	12	6	3	3
【3】資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請	33	21	12	5	2	3
【4】施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	45	31	14	10	5	5
【5】環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	46	33	13	24	19	5
【6】組織の設置	34	24	10	4	1	3
【7】広報活動の充実	33	23	10	3	2	1
【8】社内の環境保全啓発活動、研修の実施	50	35	15	14	9	5
【9】廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、再利用の奨励・指導	49	34	15	33	25	8
【10】環境管理システム等の構築	43	32	11	11	7	4
【11】ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進	48	32	16	33	21	12
【12】環境保全に関する情報の収集、提供	51	34	17	9	6	3
【13】環境関連機関への支援協賛・活動参加	28	20	8	4	2	2
【14】上記以外の取組み	6	5	1	1	0	1

[上記以外の取組み]

- 1) 環境会計の算定及び社会発表
- 2) 二酸化炭素排出量調査等の調査研究活動
- 3) 環境技術の事業化

等

5. 企業集団の状況

(1) 子会社及び関連会社の状況

①子会社及び関連会社の有無

子会社及び関連会社を有する企業は56社中55社に及び、平成7年以来7年間にわたり特に変化はない。

②子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

直近1年間における子会社の増減は、64社増130社減の66社純減で1,149社、関連会社は30社増52社減22社純減で365社であり、子会社で大幅な減少となった。

国内・海外別では、国内にある子会社は33社純減の797社（構成比69.4%）、海外は33社純減の352社（同30.6%）であった。国内にある関連会社は16社純減の281社（同77.0%）、海外は6社純減の84社（同23.0%）であった。

表-15. 直近1年間の子会社及び関連会社の増減数、直近の期末における現在数 (単位:社)

産業分類	子 会 社				関 連 会 社			
	年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国 内 計	49	82	▲ 33	797	26	42	▲ 16	281
海 外 計	15	48	▲ 33	352	4	10	▲ 6	84
総 計	64	130	▲ 66	1149	30	52	▲ 22	365

子会社・関連会社の平成6年以降の推移を見ると、子会社では設備工事業で調査開始以来7年連続して増加している一方、関連会社では合計で平成8年をピークに減少が続いている。

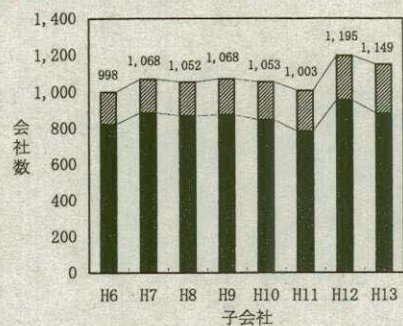
表-16. 子会社、関連会社数の推移 (単位:社、%)

	調査年	合 計		総合建設業		設備工事業	
		前年比		前年比		前年比	
子会社	平成6年	998	—	821	—	177	—
	平成7年	1,068	7.0	884	7.7	184	4.0
	平成8年	1,052	▲ 1.5	867	▲ 1.9	185	0.5
	平成9年	1,068	1.5	871	0.5	197	6.5
	平成10年	1,053	▲ 1.4	844	▲ 3.1	209	6.1
	平成11年	1,003	▲ 4.7	782	▲ 7.3	221	5.7
	平成12年	1,195	19.1	953	21.9	242	9.5
	平成13年	1,149	▲ 3.8	880	▲ 7.7	269	11.2
関連会社	平成6年	574	—	501	—	73	—
	平成7年	610	6.3	528	5.4	82	12.3
	平成8年	630	3.3	535	1.3	95	15.9
	平成9年	623	▲ 1.1	520	▲ 2.8	103	8.4
	平成10年	607	▲ 2.6	509	▲ 2.1	98	▲ 4.9
	平成11年	538	▲ 11.4	447	▲ 12.2	91	▲ 7.1
	平成12年	408	▲ 24.2	332	▲ 25.7	76	▲ 16.5
	平成13年	365	▲ 10.5	289	▲ 13.0	76	0.0

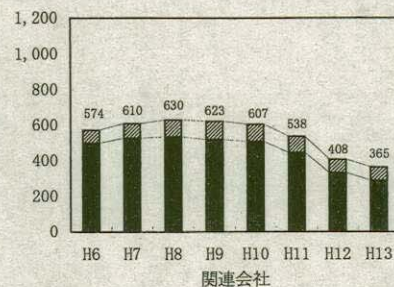
[この調査における子会社・関連会社の定義]

- ・平成10年まで:「持株会社」(子会社は出資比率50%超、関連会社は20%以上50%以下)
- ・平成11年調査:「持株会社」又は「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」のうち、決算期末において各企業が採用している基準
- ・平成12年から:「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」

子会社数、関連会社数



■総合建設業 ■設備工事業



Ⅱ 調査結果（資料編）

③ 子会社及び関連会社の増減形態について

直近1年間における子会社及び関連会社の増減の形態を見ると、増加の形態は、「新規設立」によるものが増加の大半を占め、子会社については「自社グループのみによる新規設立」が27社、関連会社については「他社との合併による新規設立」が20社であった。また、減少の形態は、子会社では「通常清算」（75社）、関連会社については「株式の譲渡」（24社）の回答が最も多かった。

表-17. 「年間増」形態別会社数

	子会社数	関連会社数
既存部門の分社化		
自社グループのみによる設立	3	0
他社との合併	0	1
新規設立		
自社グループのみによる設立	27	2
他社との合併	11	20
M&A(他社の株式の取得)	4	2
その他	19	5
合 計	64	30

表-18. 「年間減」形態別会社数

	子会社数	関連会社数
子会社、関連会社の株式の譲渡	17	24
貴社グループ以外の会社との合併	1	0
貴社本社との合併	2	0
貴社の子会社、関連会社同士の合併	21	1
通常清算	75	12
倒産(破産、特別清算)	6	1
その他	8	14
合 計	130	52

④ 子会社及び関連会社の事業領域について

子会社及び関連会社の事業領域について（重複回答）は、「不動産賃貸業」、及び「不動産管理業」（各32社）、「不動産開発分譲業」（30社）、「総合建設業」（26社）、「レジャー」（25社）等の回答が多かった。

平成13年 建設業活動実態調査結果 資料編

1. 人員の状況（子会社、関連会社を除く）

問1 期末の職種別常時従業員数

(単位:人、%)

		1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合 計
合 計	男	38,250	128,412	19,712	3,690	190,064
	前年比	▲ 1.6	▲ 5.1	▲ 5.4	21.3	▲ 4.1
	女	19,206	2,864	91	862	23,023
	前年比	▲ 9.8	5.8	▲ 15.0	9.4	▲ 7.5
	合 計	57,456	131,276	19,803	4,552	213,087
	前年比	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 5.5	18.9	▲ 4.5
総 合 建 設 業	男	29,202	92,516	2,864	1,993	126,575
	前年比	▲ 1.0	▲ 6.3	▲ 7.9	20.0	▲ 4.8
	女	15,139	1,649	20	610	17,418
	前年比	▲ 9.3	▲ 1.8	▲ 20.0	13.6	▲ 8.0
	合 計	44,341	94,165	2,884	2,603	143,993
	前年比	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 8.0	18.4	▲ 5.2
設 備 工 事 業	男	9,048	35,896	16,848	1,697	63,489
	前年比	▲ 3.6	▲ 2.2	▲ 5.0	22.9	▲ 2.6
	女	4,067	1,215	71	252	5,605
	前年比	▲ 11.3	18.3	▲ 13.4	0.4	▲ 5.7
	合 計	13,115	37,111	16,919	1,949	69,094
	前年比	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 5.0	19.4	▲ 2.9

職種別常時従業員数の推移

(単位:人)

業種	調査年	1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合 計
合 計	平成6年	79,646	153,079	25,117	6,808	264,650
	平成7年	75,956	154,980	25,175	5,785	261,896
	平成8年	75,057	153,129	23,793	6,057	258,036
	平成9年	71,799	152,098	23,944	5,313	253,154
	平成10年	65,160	151,309	22,639	4,592	243,700
	平成11年	63,647	142,902	22,080	3,863	232,492
	平成12年	60,153	138,090	20,948	3,830	223,021
	平成13年	57,456	131,276	19,803	4,552	213,087
総 合 建 設 業	平成6年	62,731	118,145	4,484	4,677	190,037
	平成7年	59,735	117,979	4,751	3,871	186,336
	平成8年	57,909	116,500	4,403	4,360	183,172
	平成9年	55,831	114,768	4,371	3,408	178,378
	平成10年	50,093	112,907	3,751	2,803	169,554
	平成11年	49,053	104,732	3,732	2,068	159,585
	平成12年	46,182	100,369	3,135	2,198	151,884
	平成13年	44,341	94,165	2,884	2,603	143,993
設 備 工 事 業	平成6年	16,915	34,934	20,633	2,131	74,613
	平成7年	16,221	37,001	20,424	1,914	75,560
	平成8年	17,148	36,629	19,390	1,697	74,864
	平成9年	15,968	37,330	19,573	1,905	74,776
	平成10年	15,067	38,402	18,888	1,789	74,146
	平成11年	14,594	38,170	18,348	1,795	72,907
	平成12年	13,971	37,721	17,813	1,632	71,137
	平成13年	13,115	37,111	16,919	1,949	69,094

問2 期末の業務部門別常時従業員数

(単位:人、%)

業 務 の 部 門			常 時 従業員数	増 減	前年比	構 成 比	
						全体	国内
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	8,139	▲ 503	▲ 5.8	3.8	3.9
		設備の調査設計部門	4,935	237	5.0	2.3	2.3
		エンジニアリング部門	4,457	614	16.0	2.1	2.1
		土木建築施設の保守管理部門	233	▲ 302	▲ 56.4	0.1	0.1
		小計	17,764	46	0.3	8.3	8.5
	本社の分社化による関連企業部門		5,034	473	10.4	2.4	2.4
	兼業部門	自社内の兼業部門	747	▲ 290	▲ 28.0	0.4	0.4
		兼業に関する関連企業部門	1,840	887	93.1	0.9	0.9
		小計	2,587	597	30.0	1.2	1.2
	研究部門		3,475	▲ 388	▲ 10.0	1.6	1.7
	情報処理部門		1,909	88	4.8	0.9	0.9
	海外事業部門		1,215	▲ 418	▲ 25.6	0.6	0.6
	上記以外の 国内建設事業・ その他管理部門	本社・本店	22,275	▲ 2,365	▲ 9.6	10.5	10.6
		支社・支店・営業所	84,910	▲ 1,545	▲ 1.8	39.8	40.4
		工事現場、作業所	70,904	▲ 6,230	▲ 8.1	33.3	33.8
		小計	178,089	▲ 10,140	▲ 5.4	83.6	84.8
	計		210,073	▲ 9,742	▲ 4.4	98.6	100.0
	うち 外国人		99	▲ 13	▲ 11.6	0.1	—
② 海 外	支店、駐在員事務所及びその工事現場		3,014	4	0.1	1.4	—
	うち 現地常用雇用者		576	18	3.2	0.3	—
③ 合 計			213,087	▲ 9,738	▲ 4.4	100.0	—
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者			475	270	131.7	—	—

問2-1 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

(重複回答)

国と地域	採用企業数(全56社中:社)										採用延人数(人)									
	事務職					技術職					事務職					技術職				
	国別採用企業数	事務職採用企業数	事務職	営業	技術職採用企業数	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他採用企業数	その他	合計	事務職採用企業数	事務職	営業	技術職採用企業数	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他採用企業数	その他
1 中華人民共和国	21	5	4	1	21	10	10	8	0	0	44	5	4	1	39	12	17	10	0	0
2 台湾	3	1	1	0	2	2	1	0	0	0	5	1	1	0	4	2	2	0	0	0
3 アメリカ合衆国	3	2	0	2	1	1	0	0	0	0	3	2	0	2	1	1	0	0	0	0
4 大韓民国	7	1	1	0	7	1	5	1	0	0	22	4	4	0	18	1	16	1	0	0
5 イギリス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 マレーシア	5	0	0	0	5	1	3	1	0	0	7	0	0	0	7	1	5	1	0	0
7 フィリピン	3	0	0	0	3	3	1	0	0	0	4	0	0	0	4	3	1	0	0	0
8 ネパール	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0
9 スリ・ランカ	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
10 オーストラリア	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
11 シンガポール	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
12 ヴェトナム	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
13 朝鮮民主主義人民共和国	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	2	0	0	0	2	1	1	0	0	0
14 ネパール	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
15 ドイツ	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
16 トルコ	2	0	0	0	2	1	0	1	0	0	2	0	0	0	2	1	0	1	0	0
17 カンボディア	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
18 タイ	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	99	13	10	3	86	24	45	17	0	0

注:採用企業数については、同一企業・同一国籍で複数の職種にわたる採用があるため、
国別採用企業数と事務職・技術職・その他の和、各職種とその内訳の和は必ずしも一致しない。

2. 多角化の状況 (子会社、関連会社を除く)

問1 直近1年間の事業別国内売上高

(単位:百万円、%)

	国内売上高					
	公共		民間		合計	
		前年比		前年比		前年比
1 土木建築工事	4,643,288	▲ 1.9	10,370,731	8.8	15,014,019	5.2
2 設備工事業	539,471	▲ 12.8	2,613,485	4.2	3,152,956	0.8
3 建設関連業	1,892	0.7	35,922	▲ 8.1	37,814	▲ 7.7
4 その他の事業	19,325	▲ 2.7	442,120	▲ 1.2	461,445	▲ 1.3
合 計	5,203,976	▲ 3.2	13,462,258	7.4	18,666,234	4.2

「3 その他の事業」の内容(重複回答)

内容	企業数
1 不動産業	34
2 設備機器の製造・販売	5
3 建設資材の製造・販売	4
4 建設機械リース	4
5 ホテル	2
6 レジャー(スポーツクラブ・ゴルフ場等)	1
7 金融・保険	1
8 情報処理業	3
9 その他	3

「その他」の具体的内容

具体的内容
コンベヤ等の製造販売
家電、OA機器販売
輸入資材販売

問1 直近1年間の事業別国内売上高(時系列)

(単位:億円(～H9)、百万円(H10～)、%)

事業種別	調査年	国内売上高					
		公共		民間		合計	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
1 土木建築工事	平成6年	56,135	—	137,847	—	193,982	—
	平成7年	60,767	8.3	121,446	▲ 11.9	182,213	▲ 6.1
	平成8年	62,687	3.2	119,525	▲ 1.6	182,212	0.0
	平成9年	64,676	3.2	122,958	2.9	187,634	3.0
	平成10年	5,606,730	▲ 13.3	12,004,742	▲ 2.4	17,611,472	▲ 6.1
	平成11年	5,076,261	▲ 9.5	10,759,741	▲ 10.4	15,836,002	▲ 10.1
	平成12年	4,735,338	▲ 6.7	9,534,553	▲ 11.4	14,269,891	▲ 9.9
	平成13年	4,643,288	▲ 1.9	10,370,731	8.8	15,014,019	5.2
2 設備工事業	平成6年	6,853	—	34,024	—	40,911	—
	平成7年	5,841	▲ 14.8	33,648	▲ 1.1	39,489	▲ 3.5
	平成8年	6,130	4.9	28,841	▲ 14.3	34,971	▲ 11.4
	平成9年	5,577	▲ 9.0	28,561	▲ 1.0	34,138	▲ 2.4
	平成10年	680,026	21.9	3,052,989	6.9	3,733,015	9.4
	平成11年	661,862	▲ 2.7	2,788,710	▲ 8.7	3,450,572	▲ 7.6
	平成12年	618,972	▲ 6.5	2,508,651	▲ 10.0	3,127,623	▲ 9.4
	平成13年	539,471	▲ 12.8	2,613,485	4.2	3,152,956	0.8
3 建設関連業	平成11年	5,090	—	62,094	—	67,184	—
	平成12年	1,879	▲ 63.1	39,097	▲ 37.0	40,976	▲ 39.0
	平成13年	1,892	0.7	35,922	▲ 8.1	37,814	▲ 7.7
	平成13年	1,892	0.7	35,922	▲ 8.1	37,814	▲ 7.7
4 その他の事業 (H10までは建設 関連業を含む) ※H11の前年比は 建設関連業を含む値	平成6年	521	—	9,084	—	10,422	—
	平成7年	505	▲ 3.1	10,883	19.8	11,388	9.3
	平成8年	529	4.8	9,115	▲ 16.2	9,644	▲ 15.3
	平成9年	678	28.2	6,347	▲ 30.4	7,784	▲ 19.3
	平成10年	60,639	▲ 10.6	464,784	▲ 26.8	525,423	▲ 32.5
	平成11年	18,850	▲ 60.5	547,253	31.1	566,103	20.5
	平成12年	19,859	5.4	447,521	▲ 18.2	467,380	▲ 17.4
	平成13年	19,325	▲ 2.7	442,120	▲ 1.2	461,445	▲ 1.3
合 計	平成6年	63,509	—	180,955	—	245,315	—
	平成7年	67,113	5.7	165,977	▲ 8.3	233,090	▲ 5.0
	平成8年	69,346	3.3	157,481	▲ 5.1	226,827	▲ 2.7
	平成9年	70,931	2.3	157,866	0.2	229,556	1.2
	平成10年	6,347,395	▲ 10.5	15,522,515	▲ 1.7	21,869,910	▲ 4.7
	平成11年	5,762,063	▲ 9.2	14,157,798	▲ 8.8	19,919,861	▲ 8.9
	平成12年	5,376,048	▲ 6.7	12,529,822	▲ 11.5	17,905,870	▲ 10.1
	平成13年	5,203,976	▲ 3.2	13,462,258	7.4	18,666,234	4.2

問2 直近1年間の設備投資の状況

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)	前年比 (%)	1年間の投資内容(3項目以内重複回答) (企業数)						
			1 土地	2 建物	3 構築物	4 機械 装置	5 車両 運搬具	6 工具器 具備品	計
1 研究所	2,943	▲ 32.8	0	8	2	14	1	18	43
2 資機材センター	5,488	▲ 46.5	0	5	2	13	4	10	34
3 情報センター	308	▲ 41.6	0	1	0	0	1	5	7
4 その他	95,591	▲ 16.9	20	45	11	19	7	32	134
合 計	104,330	▲ 19.9	20	59	15	46	13	65	218

「4 その他」の主な内容(重複回答)

内 容	企業数
1 社屋等の業務用土地・建物	32
2 倉庫・工場等、事業用の土地・建物・施設	21
3 機械設備・器具等(建設機械等)	28
4 情報システム関連設備	18
5 賃貸用土地・建物	17
6 寮・社宅・保養所等、福利厚生用土地・建物	24
7 研修所	6
8 その他	4

「その他」の具体的内容

具体的内容
ゴルフ場の設備
ホテルの設備
船舶
事務所移転に伴う構築物
車両運搬具
工具器具

問2 直近1年間の設備投資の状況(時系列)

設備投資の分野		年間設備投資額 (百万円)		1年間の投資内容(3項目以内重複回答) (企業数)							
		前年比 (%)		1 土地	2 建物	3 構築物	4 機械 装置	5 車両 運搬具	6 工具器 具備品	計	
1 研究所	調査年										
	平成6年	43,965	—	5	17	8	20	3	26	79	
	平成7年	11,809	▲ 73.1	4	14	7	22	0	22	69	
	平成8年	14,185	20.1	4	13	5	19	3	23	67	
	平成9年	7,418	▲ 47.7	2	14	5	15	4	16	56	
	平成10年	22,774	207.0	4	17	6	19	0	19	65	
2 資機材センター	平成11年	10,147	▲ 55.4	0	12	6	18	0	13	49	
	平成12年	4,379	▲ 56.8	0	10	7	20	0	23	60	
	平成13年	2,943	▲ 32.8	0	8	2	14	1	18	43	
	平成6年	40,916	—	5	17	9	21	10	16	78	
	平成7年	42,436	3.7	3	13	12	25	10	21	84	
	平成8年	34,886	▲ 17.8	6	12	4	28	19	25	94	
3 情報センター	平成9年	24,838	▲ 28.8	3	16	5	21	11	18	74	
	平成10年	21,413	▲ 13.8	3	8	2	18	9	17	57	
	平成11年	12,348	▲ 42.3	2	9	5	14	6	15	51	
	平成12年	10,266	▲ 16.9	1	7	3	16	6	14	47	
	平成13年	5,488	▲ 46.5	0	5	2	13	4	10	34	
	平成6年	1,472	—	0	3	1	1	1	7	13	
4 その他	平成7年	325	▲ 77.9	0	1	0	0	1	5	7	
	平成8年	658	102.5	0	1	0	0	0	5	6	
	平成9年	435	▲ 33.9	0	1	0	0	0	4	5	
	平成10年	845	94.3	0	0	1	0	0	5	6	
	平成11年	66	▲ 92.2	0	1	0	2	0	1	4	
	平成12年	527	698.5	0	2	0	0	1	5	8	
合 計	平成13年	308	▲ 41.6	0	1	0	0	1	5	7	
	平成6年	356,703	—	38	53	27	24	18	26	186	
	平成7年	236,408	▲ 33.7	41	51	21	17	5	15	150	
	平成8年	191,261	▲ 19.1	33	48	19	24	14	26	164	
	平成9年	222,920	16.6	32	49	22	21	13	31	168	
	平成10年	174,752	▲ 21.6	25	47	13	25	12	32	154	
合 計	平成11年	192,705	10.3	33	44	13	22	8	22	142	
	平成12年	115,003	▲ 40.3	28	42	11	20	9	29	139	
	平成13年	95,591	▲ 16.9	20	45	11	19	7	32	134	
	平成6年	443,056	—	48	90	45	66	32	75	356	
	平成7年	290,978	▲ 34.3	48	79	40	64	16	63	310	
	平成8年	240,990	▲ 17.2	43	74	28	71	36	79	331	
合 計	平成9年	255,611	6.1	37	80	32	57	28	69	303	
	平成10年	219,784	▲ 14.0	32	72	22	62	21	73	282	
	平成11年	215,266	▲ 2.1	35	66	24	56	14	51	246	
	平成12年	130,175	▲ 39.5	29	61	21	56	16	71	254	
	平成13年	104,330	▲ 19.9	20	59	15	46	13	65	218	

3. 国際化の状況

問1 直近1年間の海外建設事業の有無(海外法人を含む)

(単位:社)

	企業数
1 行っている	47
2 行っていないが、将来行う予定がある	4
3 行っていない。また、予定もない	5
合 計	56

問2 直近1年間の海外建設事業の契約金額(海外法人を含む)

(単位:億円(～H9)、百万円(H10～)、%)

調査年	日系企業		その他の民間企業		公共機関		合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
平成6年	4,186	—	4,877	—	3,577	—	12,640	—
平成7年	4,442	6.1	6,065	24.4	4,798	34.1	15,305	21.1
平成8年	6,013	35.4	5,570	▲ 8.2	4,679	▲ 2.5	16,262	6.3
平成9年	6,045	0.5	7,703	38.3	6,678	42.7	20,426	25.6
平成10年	441,069	▲ 27.0	662,390	▲ 14.0	552,651	▲ 17.2	1,656,110	▲ 18.9
平成11年	294,758	▲ 33.2	366,541	▲ 44.7	437,939	▲ 20.8	1,099,234	▲ 33.6
平成12年	243,357	▲ 17.4	388,795	6.1	294,616	▲ 32.7	926,768	▲ 15.7
平成13年	284,625	17.0	362,915	▲ 6.7	496,524	68.5	1,144,064	23.4

問3 直近1年間の海外建設事業のプロジェクト別契約金額(海外法人を含む)(時系列)

(単位:億円(～H9)、百万円(H10～)、%)

調査年	①開 発	②土 木 工 事	③建築工事及び 建築設備	④プラント関連 建設及び設備	⑤合 計
	契約金額 前年比	契約金額 前年比	契約金額 前年比	契約金額 前年比	契約金額 前年比
平成6年	226 —	4,634 —	7,076 —	704 —	12,640 —
平成7年	188 ▲ 16.8	4,662 0.6	9,259 30.9	1,196 69.9	15,305 21.1
平成8年	150 ▲ 20.2	4,250 ▲ 8.8	10,975 18.5	887 ▲ 25.8	16,262 6.3
平成9年	348 132.0	5,867 38.1	12,749 16.2	1,462 64.8	20,426 25.6
平成10年	29,701 ▲ 14.7	490,829 ▲ 16.3	1,027,222 ▲ 19.4	108,358 ▲ 25.9	1,656,110 ▲ 18.9
平成11年	27,887 ▲ 6.1	397,872 ▲ 18.9	617,377 ▲ 39.9	56,102 ▲ 48.2	1,099,238 ▲ 33.6
平成12年	26,924 ▲ 3.5	312,014 ▲ 21.6	529,199 ▲ 14.3	58,631 4.5	926,768 ▲ 15.7
平成13年	23,126 ▲ 14.1	463,720 48.6	610,999 15.5	46,219 ▲ 21.2	1,144,064 23.4

問4 直近1年間の海外建設事業の活動状況(海外法人を含む)

(原発注者別にそれぞれ契約金額で最も多い事項を1つ選択して回答。ただし、最も多いものが複数ある場合は、重複回答も可能。)

(単位:社)

原発注者	業務の種類				受注方法			契約形態				受注の方法				
	01 開 発 事 業	02 工 事 請 負	03 技 術 提 供	04 資 機 材 供 給	計	05 随 意 契 約	06 競 争	計	07 ラ ン プ サ ム	08 単 価 契 約	09 コ ス ト プ ラ ス フ ィー 等	計	10 単 独 元 請 受 注	11 J V	12 下 請 契 約	計
1 日系企業	0	39	1	3	43	14	29	43	33	4	0	37	31	0	10	41
2 その他の民間企業	0	35	3	3	41	13	27	40	28	9	1	38	27	3	10	40
3 公共機関	1	38	0	0	39	9	30	39	29	9	0	38	23	9	11	43
合 計	1	112	4	6	123	36	86	122	90	22	1	113	81	12	31	124

問5 海外建設市場の状況（海外法人を含む）

(1) 直近1年間の海外建設市場の受注高(連結ベース)の多い国と地域の主なる事業の種類と原発注者
(単位: 社)

受注高の多い国と地域	主なる事業の種類										主な原発注者			
	総合建設業					設備工事業					5 日系企業	6 その他の民間企業	7 公的機関	合計
	1 開発	2 建築工事及び建築設備	3 土木工事	4 プラント関連建設及び設備	合計	1 開発	2 建築	3 土木	4 プラント関連建設及び設備	合計				
1 シンガポール	0	11	3	2	16	0	6	0	0	6	8	11	3	22
2 中華人民共和国(香港含)	0	5	5	0	10	0	9	0	1	10	12	3	5	20
3 フィリピン	0	7	3	0	10	0	8	0	2	10	9	6	5	20
4 マレーシア	0	6	1	1	8	0	6	0	1	7	7	6	2	15
5 タイ	1	4	4	1	10	0	4	0	0	4	9	0	5	14
6 アメリカ合衆国(米国・ハワイ含)	0	9	1	0	10	0	2	0	1	3	7	4	2	13
7 インドネシア	1	3	4	0	8	0	3	0	2	5	3	1	9	13
8 台湾(中華民国)	0	4	2	1	7	0	2	0	1	3	2	7	1	10
9 ヴィエトナム	0	2	2	0	4	0	2	0	0	2	3	0	3	6
10 スリ・ランカ	0	1	1	0	2	0	1	0	1	2	2	1	1	4
11 大韓民国	0	1	1	1	3	0	1	0	0	1	1	2	1	4
12 イギリス	0	1	1	0	2	0	0	0	1	1	0	2	1	3
13 ニカラグア	0	2	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
14 ミャンマー	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	2	2
15 タンザニア	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	2	2
16 パプア・ニューギニア	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	2
17 エジプト	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1	2
18 モンゴル	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
19 ホンデュラス	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
20 インド	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	1	0	1	2
21 モーリタニア	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
22 東チモール	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
23 ミクロネシア	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2
24 ヴェネズエラ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1
25 オーストラリア	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
26 パキスタン	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
27 ブラジル	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
28 カンボディア	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
29 ケニア	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
30 キリバス共和国	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
31 ガーナ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
32 ラオス	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
33 メキシコ	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
34 ロシア	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
35 ボリヴィア	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
36 トンガ	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
37 アイルランド	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
38 ブルガリア	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
39 モザンビーク	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
40 カナダ	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
41 モルディヴ	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
42 アンティグア・バーブーダ	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
43 スーダン	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1
44 アラブ首長国連邦	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
45 エル・サルヴァドル	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
46 パナマ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
47 バングラデシュ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1
合計	2	67	49	8	126	0	45	0	20	65	68	50	73	191

※受注高の多い国と地域は各企業上位5つまで記入

※主なる事業の種類と原発注者は国と地域ごとにそれぞれ1つずつ記入

※国名表記については、外務省「国名表」による。(例: ジョルダン=通称ヨルダン)

(2) 将来、海外建設市場の受注高(連結ベース)を伸ばしたい国と地域の主なる事業の種類と原発注者
(単位: 社)

受注高を伸ばしたい国と地域	主なる事業の種類										主な原発注者			
	総合建設業					設備工事業					5 日系企業	6 その他の民間企業	7 公的機関	合計
	1 開発	2 建築工事及び建築設備	3 土木工事	4 プラント関連建設及び設備	合計	1 開発	2 建築	3 土木	4 プラント関連建設及び設備	合計				
1 中華人民共和国	0	6	4	2	12	0	11	0	2	13	16	4	5	25
2 タイ	1	6	4	1	12	0	6	0	2	8	8	3	9	20
3 フィリピン	0	2	10	0	12	0	5	0	2	7	4	3	12	19
4 インドネシア	1	6	6	0	13	0	3	0	1	4	6	1	10	17
5 シンガポール	0	6	2	1	9	0	5	0	0	5	5	6	3	14
6 ヴィエトナム	0	4	6	0	10	0	3	0	0	3	3	1	9	13
7 台湾	0	3	3	0	6	0	4	0	2	6	3	4	5	12
8 マレーシア	0	4	4	0	8	0	3	0	1	4	3	2	7	12
9 アメリカ合衆国	0	6	2	0	8	0	2	0	1	3	8	2	1	11
10 インド	0	0	2	0	2	0	1	0	2	3	1	1	3	5
11 ミャンマー	0	1	1	0	2	0	1	0	0	1	2	0	1	3
12 スリ・ランカ	0	0	0	0	0	0	1	0	2	3	1	0	2	3
13 カンボディア	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
14 ブラジル	0	2	0	0	2	0	0	0	1	1	2	1	0	3
15 ケニア	0	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3
16 エジプト	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1	2
17 パキスタン	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	2	2
18 大韓民国	0	0	0	1	1	0	1	0	0	1	1	1	0	2
19 パナマ	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1	2
20 モーリタニア	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
21 モルディヴ	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	2
22 東チモール	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
23 イギリス	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
24 モンゴル	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
25 タンザニア	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
26 ラオス	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
27 ホンデュラス	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
28 ボリヴィア	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
29 ジョルダン	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
30 メキシコ	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
31 アンティグア・バーブーダ	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
32 南アフリカ共和国	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
33 ペルー	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
34 アラブ首長国連邦	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
35 パラオ	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
36 サイパン(北マリアナ諸島連邦)	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
37 ソロモン	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
38 ガンビア	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
39 ミクロネシア	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
40 ボーランド	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
41 バングラデシュ	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
合計	2	61	62	5	130	0	46	0	20	66	68	33	95	196

※受注高の多い国と地域は各企業上位5つまで記入

※主なる事業の種類と原発注者は国と地域ごとにそれぞれ1つずつ記入

※国名表記については、外務省「国名表」による。(例: ジョルダン=通称ヨルダン)

問6 直近1年間の資機材等の輸入の状況（子会社、関連会社による輸入は除く）

(1) 直近1年間の資機材等の輸入高

(単位:百万円、%)

調査年	直接輸入高		その他の輸入高		合 計	
	前年比		前年比		前年比	
平成6年	11,805	—	26,268	—	38,073	—
平成7年	15,020	27.2	30,530	16.2	45,550	19.6
平成8年	16,384	9.1	38,820	27.2	55,204	21.2
平成9年	15,596	▲ 4.8	35,368	▲ 8.9	50,964	▲ 7.7
平成10年	11,724	▲ 24.8	38,640	9.3	50,364	▲ 1.2
平成11年	5,459	▲ 53.4	26,436	▲ 31.6	31,895	▲ 36.7
平成12年	5,515	1.0	27,200	2.9	32,715	2.6
平成13年	5,566	0.9	51,195	88.2	56,761	73.5

(2) 直近1年間の資機材等の輸入高の増減状況

資 機 材 名	企 業 数							
	輸入していない	1 輸入高が5%以上 増加		2 輸入高が横ばい (±5%内)		3 輸入高が5%以上 減少		
		構成比	構成比	構成比	構成比			
1 木材（製材・板材等）	43	76.8%	1	1.8%	5	8.9%	7	12.5%
2 木製品（合板、ベニヤ、木製ドア等、ただし家具を除く）	36	64.3%	6	10.7%	8	14.3%	6	10.7%
3 家具・装備品（椅子、机、テーブル、ベッド、たんす等）	42	75.0%	5	8.9%	4	7.1%	5	8.9%
4 カーペット類（マット、タイルカーペットを含む）	44	78.6%	3	5.4%	5	8.9%	4	7.1%
5 ガラス・同製品（板ガラス、溝型ガラス、ガラス製品等）	41	73.2%	6	10.7%	3	5.4%	6	10.7%
6 セメント・同製品（セメント、セメント製品等、PC版を含む）	49	87.5%	4	7.1%	3	5.4%	0	0.0%
7 石材（大理石等の石灰質の岩石、花崗岩、はん岩、玄武岩）	32	57.1%	8	14.3%	7	12.5%	9	16.1%
8 外装材（外装タイル含む）	39	69.6%	3	5.4%	7	12.5%	7	12.5%
9 レンガ類	49	87.5%	2	3.6%	2	3.6%	3	5.4%
10 骨材（砂利、砕石等）	54	96.4%	2	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
11 鋼材（棒鋼、形鋼、鋼管等）	47	83.9%	4	7.1%	3	5.4%	2	3.6%
12 厨房製品（システムキッチン、キッチンシンク等）	40	71.4%	5	8.9%	7	12.5%	4	7.1%
13 衛生用品（浴槽、洗面台、便器、水洗用の水槽等）	42	75.0%	3	5.4%	6	10.7%	5	8.9%
14 電気機械器具	41	73.2%	6	10.7%	5	8.9%	4	7.1%
15 輸送用機械器具	53	94.6%	0	0.0%	1	1.8%	2	3.6%
16 その他	—	—	23	69.7%	9	27.3%	1	3.0%

「16 その他」の資機材

(重複回答、単位:社)

資 機 材 名	輸入高が5%以上増加	輸入高が横ばい(±5%内)	輸入高が5%以上減少
1 建設機械類	2		
2 アルミ金属製品	1		
3 RCセグメント	1		
4 金属製建具	1		
5 無線用同軸ケーブル	1		
6 トンネル防水シート	1		
7 導火付雷管	1		
8 天井材	1		
9 グリット	1		
10 電気配線材料、電気設備資材(ケーブル等)	1	2	1
11 照明器具	1		
12 風力発電システム	1		
13 情報通信機器	1		
14 冷凍機	1	1	
15 ポンプ	1	1	
16 ターゴインパルス水車	1		
17 配管機材	1		
18 空調用機器類	1	1	
19 クリーンルーム用機材	1		
20 気体処理装置	1		
21 グレーチング	1		
22 ケーブルトレイ	1		
23 継手類	1		
24 セーフガード		1	
25 木造複合集成材		1	
26 ポンプ船用パーツ		1	
27 内装タイル		1	

4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

問1 工業所有権の自己開発所有件数、年間出願状況、年間取引件数

（1）直近の事業年度の決算期末における工業所有権の自己開発所有件数
（単位：件、％）

工業所有権の種類	合計		総合建設業		設備工事業	
	調査年	前年比				
1 特許権	平成6年	8,046	—	7,191	855	
	平成7年	8,776	9.1	7,762	1,014	
	平成8年	9,053	3.2	7,991	1,062	
	平成9年	12,247	35.3	11,045	1,202	
	平成10年	14,623	19.4	13,172	1,451	
	平成11年	16,047	9.7	14,467	1,580	
	平成12年	16,596	3.4	14,974	1,622	
	平成13年	16,552	▲ 0.3	14,879	1,673	
2 実用新案権	平成6年	3,318	—	2,707	611	
	平成7年	4,133	24.6	3,287	846	
	平成8年	4,023	▲ 2.7	3,164	859	
	平成9年	4,781	18.8	3,961	820	
	平成10年	5,244	9.7	4,277	967	
	平成11年	4,536	▲ 13.5	3,675	861	
	平成12年	4,190	▲ 7.6	3,435	755	
	平成13年	3,127	▲ 25.4	2,493	634	
3 意匠権	平成6年	677	—	520	157	
	平成7年	735	8.6	555	180	
	平成8年	701	▲ 4.6	513	188	
	平成9年	797	13.7	577	220	
	平成10年	848	6.4	601	247	
	平成11年	720	▲ 15.1	506	214	
	平成12年	791	9.9	577	214	
	平成13年	737	▲ 6.8	518	219	
合 計	平成6年	12,041	—	10,418	1,623	
	平成7年	13,644	13.3	11,604	2,040	
	平成8年	13,777	1.0	11,668	2,109	
	平成9年	17,825	29.4	15,583	2,242	
	平成10年	20,715	16.2	18,050	2,665	
	平成11年	21,303	2.8	18,648	2,655	
	平成12年	21,577	1.3	18,986	2,591	
	平成13年	20,416	▲ 5.4	17,890	2,526	

（2-1）出願した工業所有権の主な目的（重複回答）

（単位：社）

特許・実用新案権の主な目的	計	総合建設業	設備工事業
1 現場工程の標準化	11	9	2
2 機械化	32	23	9
3 ロボット化	11	10	1
4 道具の改良開発	30	21	9
5 プレハブ化・ユニット化・製品規格化	19	17	2
6 メンテナンスフリー化	5	5	0
7 新技術・新素材の活用	32	26	6
8 地下・海洋・宇宙空間開発利用	15	15	0
9 電気・空調・衛生等の一体的システム化	15	12	3
10 施工品質高度化・耐久性向上	33	25	8
11 更新性	8	8	0
12 工期短縮	33	20	13
13 安全性	18	13	5
14 雪害・雨天対策	1	1	0
15 コスト削減	32	20	12
16 ランニングコスト低減・管理省人化	23	15	8
17 耐 震	26	24	2
18 防 火	7	7	0
19 施工環境改善・建設公害防止	21	16	5
20 地球環境保全	26	18	8
21 再生資源の活用	41	40	1
22 設計・施工の情報化	18	14	4
23 施設の情報化・インテリジェント化	15	14	1
24 施設の特種なニーズへの対応	9	5	4
25 高付加価値化	20	14	6
26 その他	3	2	1
合 計	504	394	110

意匠権の主な目的	計	総合建設業	設備工事業
1 建築	4	3	1
2 土木	7	7	0
3 その他	9	4	5
合 計	20	14	6

(2-2) 共同開発の場合のパートナーについて (重複回答)

(単位:社)

	合 計			特許・実用新案権			意 匠 権		
	計	総合 建設業	設備 工事業	計	総合 建設業	設備 工事業	計	総合 建設業	設備 工事業
1 ゼネコン	33	30	3	32	29	3	1	1	0
2 設備工事業者	13	10	3	12	9	3	1	1	0
3 職別工事業者	20	20	0	19	19	0	1	1	0
4 建築士事務所	9	7	2	9	7	2	0	0	0
5 設備機器メーカー	33	22	11	29	20	9	4	2	2
6 建設資材メーカー	30	25	5	27	23	4	3	2	1
7 建設機械メーカー	22	19	3	21	18	3	1	1	0
8 他の製造業	27	20	7	26	19	7	1	1	0
共同開発の パナソニック と な っ た 業 種									
ア:食品工業	2	1	1	2	1	1	0	0	0
イ:繊維工業	3	3	0	3	3	0	0	0	0
ウ:パルプ・紙工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ:出版・印刷業	1	1	0	1	1	0	0	0	0
オ:化学工業	9	9	0	9	9	0	0	0	0
カ:石油製品・石炭製品工業	4	4	0	4	4	0	0	0	0
キ:プラスチック製品工業	3	3	0	3	3	0	0	0	0
ク:ゴム製品工業	10	10	0	10	10	0	0	0	0
ケ:窯業	2	2	0	2	2	0	0	0	0
コ:鉄鋼業	8	8	0	7	7	0	1	1	0
サ:非鉄金属工業	5	4	1	5	4	1	0	0	0
シ:金属製品工業	3	3	0	3	3	0	0	0	0
ス:機械工業	7	5	2	7	5	2	0	0	0
セ:電気機械工業	9	5	4	9	5	4	0	0	0
ソ:輸送用機械工業	3	2	1	3	2	1	0	0	0
タ:精密機械工業	3	2	1	3	2	1	0	0	0
チ:その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 他の非製造業	22	16	6	22	16	6	0	0	0
パナソニック と な っ た 業 種									
I:農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II:鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III:運輸・通信業	5	5	0	5	5	0	0	0	0
IV:電気・ガス業	13	9	4	13	9	4	0	0	0
V:コンサルタント業	7	6	1	7	6	1	0	0	0
VI:その他	2	1	1	2	1	1	0	0	0
10 大 学	16	12	4	16	12	4	0	0	0
パナソニック と な っ た 業 種									
a:数学・物理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b:化学・生物	4	2	2	4	2	2	0	0	0
c:地学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
d:機械・航空・船舶	1	0	1	1	0	1	0	0	0
e:電気・通信	2	0	2	2	0	2	0	0	0
f:土木・建築	11	11	0	11	11	0	0	0	0
g:鉱山・金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0
h:繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0
i:その他	1	1	0	1	1	0	0	0	0

(2-2) 共同開発の場合のパートナーについて (重複回答)

(単位:社)

	合 計			特許・実用新案権			意 匠 権		
	計	総合 建設業	設備 工事業	計	総合 建設業	設備 工事業	計	総合 建設業	設備 工事業
11 公的研究機関	18	17	1	18	17	1	0	0	0
パナソニック と な っ た 業 種									
a:数学・物理	1	0	1	1	0	1	0	0	0
b:化学・生物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
c:地学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
d:機械・航空・船舶	1	1	0	1	1	0	0	0	0
e:電気・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0
f:土木・建築	15	15	0	15	15	0	0	0	0
g:鉱山・金属	1	1	0	1	1	0	0	0	0
h:繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0
i:その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 外国企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同開発の パナソニック と な っ た 業 種									
ア:食品工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ:繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ:パルプ・紙工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ:出版・印刷業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オ:化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カ:石油製品・石炭製品工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キ:プラスチック製品工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ク:ゴム製品工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケ:窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コ:鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サ:非鉄金属工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シ:金属製品工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ス:機械工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セ:電気機械工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソ:輸送用機械工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タ:精密機械工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チ:その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I:農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II:鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III:運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV:電気・ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
V:コンサルタント業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
VI:その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	379	312	67	366	302	64	13	10	3

(3-1) 直近1年間の工業所有権に係る実施権の取引

(単位:社)

	計	総合建設業	設備工事業
1 取引があった	34	28	6
2 取引はなかった	22	8	14
合 計	56	36	20

(3-2) 直近1年間における工業所有権種類別の国内、海外の導入と供与の件数

(単位:件、%)

工業所有権の種類	調査年	計				国 内				海 外			
		導 入		供 与		導 入		供 与		導 入		供 与	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
1 特許権	平成6年	67	—	317	—	61	312	6	5				
	平成7年	98	46.3	212	▲ 33.1	98	210	0	2				
	平成8年	57	▲ 41.8	313	47.6	55	312	2	1				
	平成9年	79	38.6	237	▲ 24.3	77	237	2	0				
	平成10年	29	▲ 63.3	386	62.9	29	382	0	4				
	平成11年	64	120.7	432	11.9	53	432	11	0				
	平成12年	78	21.9	280	▲ 35.2	75	280	3	0				
	平成13年	108	38.5	676	141.4	106	676	2	0				
2 実用新案権	平成6年	4	—	80	—	4	80	0	0				
	平成7年	4	0.0	37	▲ 53.8	4	37	0	0				
	平成8年	3	▲ 25.0	28	▲ 24.3	3	28	0	0				
	平成9年	0	▲ 100.0	21	▲ 25.0	0	21	0	0				
	平成10年	0		11	▲ 47.6	0	11	0	0				
	平成11年	0		5	▲ 54.5	0	5	0	0				
	平成12年	0		7	40.0	0	4	0	3				
	平成13年	0		7	0.0	0	7	0	0				
3 意匠権	平成6年	2	—	5	—	2	5	0	0				
	平成7年	0	▲ 100.0	4	▲ 20.0	0	4	0	0				
	平成8年	0		3	▲ 25.0	0	3	0	0				
	平成9年	0		2	▲ 33.3	0	2	0	0				
	平成10年	0		2	0.0	0	2	0	0				
	平成11年	0		2	0.0	0	2	0	0				
	平成12年	0		9	350.0	0	9	0	0				
	平成13年	0		3	▲ 66.7	0	3	0	0				
合 計	平成6年	73	—	402	—	67	317	6	5				
	平成7年	102	39.7	253	▲ 37.1	102	251	0	2				
	平成8年	60	▲ 41.2	344	36.0	58	343	2	1				
	平成9年	79	31.7	260	▲ 24.4	77	260	2	0				
	平成10年	29	▲ 63.3	399	53.5	29	395	0	4				
	平成11年	64	120.7	439	10.0	53	439	11	0				
	平成12年	78	21.9	296	▲ 32.6	75	293	3	3				
	平成13年	108	38.5	686	131.8	106	686	2	0				

(3-3) 直近1年間の工業所有権の供与による収入

(単位:社、万円、%)

		計				総合建設業		設備工事業	
		企業数	収入額	前年比	1社当り	企業数	収入額	企業数	収入額
1 収入あり									
	平成11年	38	110,446	—	2,906	29	108,518	9	1,928
	平成12年	36	126,062	14.1	3,502	29	124,833	7	1,229
	平成13年	41	102,659	▲ 18.6	2,504	31	97,922	10	4,737
2 収入なし									
	平成11年	18	—	—	—	7	—	11	—
	平成12年	20	—	—	—	7	—	13	—
	平成13年	15	—	—	—	5	—	10	—

問2 直近1年間の環境保全への取組み

(1) 直近1年間の環境保全についての取組みの有無

	企業数
1 取組んだ	56
2 取組まなかった	0
合 計	56

(2) 直近1年間の環境保全についての取組みの種類 (重複回答)

(単位:社)

取組みの種類	取組みの実績あり			特に力を入れている (3項目以内)		
	計	総合 建設業	設備 工事業	計	総合 建設業	設備 工事業
1 研究	42	27	15	9	6	3
2 設計の改善	38	26	12	6	3	3
3 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請	33	21	12	5	2	3
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	45	31	14	10	5	5
5 環境附加要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	46	33	13	24	19	5
6 組織の設置	34	24	10	4	1	3
7 広報活動の充実	33	23	10	3	2	1
8 社内の環境保全啓発活動、研修の実施	50	35	15	14	9	5
9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、 再利用の奨励・指導	49	34	15	33	25	8
10 環境管理システム等の構築	43	32	11	11	7	4
11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進	48	32	16	33	21	12
12 環境保全に関する情報の収集、提供	51	34	17	9	6	3
13 環境関連機関への支援協賛・活動参加	28	20	8	4	2	2
14 上記以外の取組み	6	5	1	1	0	1

「14 上記以外の取組み」の具体的内容

(単位:社)

取組みの種類	取組みの実績あり	特に力を入れている (3項目以内)
1 環境会計の算定及び社会発表	1	
2 環境報告書の発行	2	1
3 二酸化炭素排出量調査等調査研究活動	2	
4 建設機械塗料の無鉛化	1	
5 建設機械の省燃費運転研修	1	
6 グリーン調達ガイドラインの策定	1	
7 建設資機材総合カタログ情報のweb上での公開	1	
8 環境技術の事業化	1	
9 現場ゼロエミッション手法の展開	1	
10 ゼロエミモデル現場の選定支援	1	

5. 企業集団の状況

問1 産業分類別の子会社及び関連会社の有無

直近1年間における子会社及び関連会社の有無

	企業数
1 ある	55
2 ない	1
合 計	56

(1-1) 直近1年間における子会社及び関連会社の増減数、直近の期末における現在数

(単位:社)

	産業分類	子 会 社						関 連 会 社					
		年間増	年間減	純増減	直近の期末の現在数			年間増	年間減	純増減	直近の期末の現在数		
					総合 建設業	設備 工事業					総合 建設業	設備 工事業	
国	1 総合工事業	6	18	▲ 12	153	149	4	2	2	0	41	39	2
	2 職別工事業	0	2	▲ 2	17	17	0	0	3	▲ 3	8	8	0
	3 設備工事業	9	2	7	148	11	137	4	6	▲ 2	30	0	30
	4 不動産業	5	20	▲ 15	163	154	9	6	7	▲ 1	68	66	2
	5 土木建築サービス業	3	7	▲ 4	56	40	16	2	3	▲ 1	14	13	1
	6 その他の産業	26	33	▲ 7	260	215	45	12	21	▲ 9	120	98	22
内	国 内 計	49	82	▲ 33	797	586	211	26	42	▲ 16	281	224	57
	1 総合工事業	5	14	▲ 9	120	120	0	0	7	▲ 7	30	30	0
	2 職別工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 設備工事業	2	2	0	54	1	53	2	0	2	18	0	18
	4 不動産業	2	26	▲ 24	109	108	1	0	1	▲ 1	18	18	0
	5 土木建築サービス業	0	0	0	7	6	1	0	1	▲ 1	4	4	0
外	6 その他の産業	6	6	0	62	59	3	2	1	1	14	13	1
	海 外 計	15	48	▲ 33	352	294	58	4	10	▲ 6	84	65	19
	合 計	64	130	▲ 66	1,149	880	269	30	52	▲ 22	365	289	76

子会社、関連会社数の推移

(単位:社、%)

	調査年	合 計		総合建設業		設備工事業	
		前年比		前年比		前年比	
子会社	平成6年	998	—	821	—	177	—
	平成7年	1,068	7.0	884	7.7	184	4.0
	平成8年	1,052	▲ 1.5	867	▲ 1.9	185	0.5
	平成9年	1,068	1.5	871	0.5	197	6.5
	平成10年	1,053	▲ 1.4	844	▲ 3.1	209	6.1
	平成11年	1,003	▲ 4.7	782	▲ 7.3	221	5.7
	平成12年	1,195	19.1	953	21.9	242	9.5
	平成13年	1,149	▲ 3.8	880	▲ 7.7	269	11.2
関連会社	平成6年	574	—	501	—	73	—
	平成7年	610	6.3	528	5.4	82	12.3
	平成8年	630	3.3	535	1.3	95	15.9
	平成9年	623	▲ 1.1	520	▲ 2.8	103	8.4
	平成10年	607	▲ 2.6	509	▲ 2.1	98	▲ 4.9
	平成11年	538	▲ 11.4	447	▲ 12.2	91	▲ 7.1
	平成12年	408	▲ 24.2	332	▲ 25.7	76	▲ 16.5
	平成13年	365	▲ 10.5	289	▲ 13.0	76	0.0

(1-2)「年間増」形態別会社数

		子 会 社 数	関 連 会 社 数
既存部門	自社グループのみによる設立	3	0
の分社化	他社との合併	0	1
新規設立	自社グループのみによる設立	27	2
	他社との合併	11	20
M&A(他社の株式の取得)		4	2
その他		19	5
合 計		64	30

(1-3)「年間減」形態別会社数

	子 会 社 数	関 連 会 社 数
子会社、関連会社の株式の譲渡	17	24
貴社グループ以外の会社との合併	1	0
貴社本社との合併	2	0
貴社の子会社、関連会社同士の合併	21	1
通常精算	75	12
倒産(破産、特別清算)	6	1
その他	8	14
合 計	130	52

(2) 直近の期末に現存する子会社及び関連会社の事業領域 (重複回答)

(単位:社)

事業領域	計	総合建設業	設備工事業
1 総合工事業			
1 ゼネコン	26	26	0
2 リフォーム・維持修繕工事	22	21	1
3 在来木造住宅	2	2	0
4 プレハブ住宅	3	3	0
5 2×4住宅	2	2	0
6 その他	24	20	4
計	79	74	5
2 職別工事業	10	10	0
3 設備工事業			
1 電気工事	19	5	14
2 管工事	21	6	15
3 その他	14	5	9
計	54	16	38
4 不動産業			
1 開発分譲業	30	28	2
2 不動産賃貸業	32	28	4
3 不動産管理業	32	27	5
4 不動産流通業	17	15	2
計	111	98	13
5 土木建築サービス業			
1 建築設計	8	8	0
2 設備設計	6	3	3
3 測 量	3	2	1
4 建設コンサルタント	13	12	1
5 地質調査	2	2	0
6 建設機械等リース	11	9	2
7 設備メンテナンス	11	5	6
8 その他	7	5	2
計	61	46	15
6 その他の産業			
1 設備機器の製造	8	3	5
2 土木建築住宅の資材・部材の製造	12	12	0
3 建設機械の製造	6	6	0
4 生コンクリート製造材の製造	4	3	1
5 その他の製造業	6	4	2
6 ホテル	18	17	1
7 レジャー	25	24	1
8 金融・保険	23	19	4
9 エンジニアリング	12	9	3
10 資機材・車両等販売	19	14	5
11 リース・レンタル	23	15	8
12 情報処理業	13	8	5
13 その他の非製造業	22	13	9
計	191	147	44
合 計	506	391	115

事業領域「その他」の具体的な内容（重複回答）

(単位:社)

事業領域		計	総合建設業	設備工事業
1 総合工事業	1 土木一式工事	13	12	1
	2 建築一式工事	10	10	0
	3 ほ装工事	10	10	0
	4 しゅんせつ工事	3	3	0
	5 造園工事	6	5	1
	6 水道施設工事	5	3	2
	7 清掃施設工事	2	2	0
	計	49	45	4
2 職別工事業	8 大工工事	2	2	0
	9 左官工事	0	0	0
	10 とび・土工・コンクリート工事	3	3	0
	11 石工事	1	1	0
	12 屋根工事	1	1	0
	13 タイル・れんが・ブロック工事	0	0	0
	14 鋼構造物工事	3	3	0
	15 鉄筋工事	3	3	0
	16 板金工事	0	0	0
	17 ガラス工事	0	0	0
	18 塗装工事	0	0	0
	19 防水工事	0	0	0
	20 内装仕上工事	4	4	0
	21 建具工事	2	2	0
	計	19	19	0
3 設備工事業	22 機械器具設置工事	10	4	6
	23 熱絶縁工事	2	1	1
	24 電気通信工事	10	2	8
	25 さく井工事	2	1	1
	26 消防施設工事	8	2	6
	計	32	10	22
5 土木建築サービス業	保守サービス	1	1	
	非破壊検査時業	1	1	
	住宅性能評価	1	1	
	設備装置及び機器の販売・給配	1		1
	環境コンサルタント	1		1
	遺跡発掘	1	1	
	海外資材輸入販売	1	1	
	計	7	5	2
6 その他の製造業	芝生の改良	1	1	
	土砂採出	1	1	
	造船業	1	1	
	電気計測器・精密測定器製造	1	1	
	土石製品製造	1	1	
	集塵装置の製造	1		1
	配管のプレハブ加工業	1		1
	計	7	5	2
7 その他の非製造業	飲食店経営	5	5	
	一般旅行業	1	1	
	高齢者用施設の経営	5	5	
	出版業	1	1	
	印刷業	1	1	
	人材派遣業	3	2	1
	シルバー事業	1	1	
	警備	3	1	2
	運送業	2	1	1
	石油販売	1	1	
	放送事業	1	1	
	新聞業	1	1	
	組立梱包業	1	1	
	スラブ製品販売業	1	1	
	建築木材回収リサイクル業	1	1	
	保険代理業	1		1
	情報通信システム販売	1		1
	コンクリート製品販売	1		1
	熱供給業	2		2
	電気事業	1		1
	商業写真撮影業	1		1
	福利厚生施設の管理運営	1		1
	PFI事業運営	1	1	
	各種商品の販売	1		1
	機器販売	1		1
	計	39	25	14

Ⅲ 調査票

総務省承認 No. 22597

承認期限：平成14年1月31日まで

秘

平成13年 建設業活動実態調査

建設業活動実態調査票

● 調査の目的

大きな変革期を迎えている建設業の今後のあり方を考えるためには、建設業の活動実態を正確に把握する必要があります。このために本調査は、特に多角化、国際化等が進展しつつある大手建設業について活動の実態を調査するものです。

ご協力をお願いいたします。

ご提出頂いた調査票は統計調査のためにのみ使用され、徴税等他の目的に使用されることは絶対にありません。

● 調査票の提出期限

調査票の提出期日は平成13年11月16日です。

● 調査票の提出先・問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 情報管理部 建設調査統計課 統計調整係

〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-2

電話 (03)5253-8111 (内 28-226)

国土交通省

● 本調査の記入上の留意点

○本調査の記入の時点は、特に断りのない限り以下のとおりとします。

・売上高など「ある期間について記入する」場合は、貴社の定める「直近事業年度の1年間」の状況

・従業者数など「ある時点について記入する」場合は、貴社の定める「直近の事業年度の決算期末」

○金額を記入する欄は全て百万円単位であり、原則として消費税を含めない額とします。なお、消費税を分離できない場合は、消費税含みの額であることを各表の空欄に添え書きして下さい。

○区分等が困難な場合は、問い合わせてください。

● 調査票記入者名

調査票を記入された方の所属、氏名等を記入願います。

会社名		所 属	
氏 名		電 話	

I 人員の状況（子会社、関連会社は除く）

【子会社・関連会社の定義】

平成11年度から適用された新連結会計基準により、この調査における子会社及び関連会社の定義は、新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準によります。

問1 期末の職種別常時従業員数

貴社の国内、海外を含めた常時従業員数を職種別に記入して下さい。
該当がない欄は、「0」を記入して下さい。

(人)					
	1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計
男					
女					

【記入上の注意】

「5 合計」の男女の計は、2ページ問2表の「③合計 21」と原則として一致します。

【用語の説明】

常時従業員： 原則として有給役員、常時雇用者（正社員、準社員、アルバイト等の呼称に拘らず、1か月を超える雇用契約）と最寄りの時点の前2か月においてそれぞれ18日以上働いた雇用者をいいます。また、他社への出向者、海外支店等の現地常用雇用者は含みますが、派遣業からの従業員は含みません。出向者以外の子会社、関連会社、協力会社の従業員は含みません。現地法人の場合、別法人ですら現地採用の常時雇用者は除きます。

事務職： 事務、営業、販売の従事者をいいます。

技術職： 工事の設計・積算または現場施工の管理・監督、研究、技術系営業（技術職特有のノウハウを活かして営業を行うこと）に当たる者その他をいいます。
建設業法第7条第2号の「専任の技術者」は一定以上の実務経験が要件となっているため、ここでの「技術職」の人数は「専任の技術者」の人数以上となります。

技能職： 現場労働者で世話役を含み、現場技術者を除きます。

その他： 事務職、技術職、技能職以外の専門的な職種（音楽家、美術家等）、サービス従事者（調理人、寮管理人等）、運輸・通信従事者（運転手等）及び分類できないものをいいます。

問2 期末の業務部門別常時従業員数

貴社の国内、海外を含めた常時従業員数を業務の部門別に記入して下さい。
該当がない欄は、「0」を記入して下さい。

業 務 の 部 門			常時従業者数(人)
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	1
		設備の調査設計部門	2
		エンジニアリング部門	3
		土木建築施設の保守管理部門	4
		計 (1+2+3+4)	5
	本業の分社化による関連企業部門		6
	兼業部門	自社内の兼業部門	7
		兼業に関する関連企業部門	8
		計 (7+8)	9
	研究部門		10
	情報処理部門		11
	海外事業部門		12
	上記以外の国内・建設事業・その他管理部門	本社・本店	13
		支社・支店・営業所	14
		工事現場、作業所	15
		計 (13+14+15)	16
	小 計 (5+6+9+10+11+12+16)		17
うち 外国人		18	
② 海 外	支店、駐在員事務所及びその工事現場	19	
	うち 現地常用雇用者	20	
③ 合 計 (17+19)		21	
(関1「職種別常時従業者数」の男女合計と原則として一致します)			
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者 (現地法人の本社・支店・営業所・工事現場)		22	

外国人の国籍及び職種別に人数を記入して下さい。「その他」の欄には国名又は職種名を記入して下さい。

<div>受け入れ目的</div> <div>国 籍</div> <div>(国又は地域)</div>	事務職	技 術 職	その他		合 計		
	①事務	②営業	③設計・積算	④施工・施工管理		⑤研究	⑥ ()
1 中華人民共和国(香港含む)							
2 台 湾							
3 アメリカ合衆国							
4 大韓民国							
5 イギリス							
6 マレーシア							
7 フィリピン							
8 ネパール							
9 スリ・ランカ							
10 その他(1)()							
(2)()							
(3)()							

〔記入

国籍の
目的の
籍1目

【記入上の注意】

国籍の「10 その他」、受け入れ目的の「その他」には、各々1国籍1目的づつ記入してください。

〔記入上の注意〕

- 常時従業者は、主たる業務の部門に計上しますが、主たる業務が複数ある人員は、業務のウェイトを乗じて計上してもかまいません。
- また、各業務部門には、その部門の補助的、技能的、事務的な業務に従事する者もふくみます。
- 設計・エンジニアリング、関連企業、兼業、研究、情報処理、海外事業の各部門について本社・本店、支社・支店に該当する部門がある場合には、それらも含みます。

〔用語の説明〕

エンジニアリング部門：

機械・プラント設計、製造等の業務とし、土木建築の設計等の土木建築サービス業、建設業の業務は除きます。なお、建設工事のための工構法、機器の開発製作はエンジニアリングではなく、研究部門に区分します

本業の分社化による関連企業部門及び兼業に関する関連企業部門：

原則として子会社及び関連会社への出向者を含みます。「分社化」とは、建設業の本業を子会社、関連会社化するもので、建設業、土木建築の調査設計（建築設計、建設コンサルタント、測量業、地質調査業）、土木建築施設の運営・管理を事業内容とするものです。

兼業部門：

土木建築の調査設計、エンジニアリング、土木建築施設の保守管理以外の兼業（不動産業、リース業、ホテル業、リゾート施設運営、製造業、その他の非製造業）

研究部門：

基礎研究、応用研究、開発研究を行う部門をいいます。それぞれの定義は以下のとおり。

「基礎研究」

特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究

「応用研究」

基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究

「開発研究」

基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究

情報処理部門：

情報処理を主務とする部門とし、情報処理に係わる人員であっても情報処理以外の業務を主務とする部門の人員は除きます。

国内建設事業・その他管理部門：

総務、経理、調達、安全、現場監督、施工等の部門をいい、設計・エンジニアリング、関連企業、兼業、研究、情報処理、海外事業以外のすべての部門をいいます。

本社・本店：

貴社の事業全体を管理、統括、運営している事業所をいい、東京本社、大阪本店等複数の事業所が該当する場合は、該当するすべての事業所従業者数の合計を記入して下さい。

外国人：

日本以外の国籍を有する人をいいます。帰化された人は日本国籍となります。貴社が直接雇用している場合のみならず、貴社の現場等において活用した事がある場合も含みます。

ただし、技能実習生・技能研修による受け入れは除きます。

支店・駐在員事務所：

貴社より、海外の支店・駐在員事務所に派遣されている従業者及び現地雇用者をいいます。

現地法人：

貴社が海外で設立した現地法人及び貴社が資本参加・技術提携した外国法人で貴社が派遣した常時従業者を計上します。現地法人の現地常時雇用者は別法人の従業者ですので含みません。

海外派遣の工事現場：

貴社の派遣した常時従業者で、海外の支店・駐在員事務所、現地法人以外の海外の工事現場で工事の管理・監督等に従事しているものをいいます。

Ⅱ 多角化の状況（子会社、関連会社は除く）

問 1 直近 1 年間の事業別国内売上高

国内売上高を事業別に下表に記入して下さい。ただし、子会社、関連会社の売上高は含めません。なお、売上実績がない欄には「0」を記入して下さい。また、公共・民間に区分できない場合は、合計欄のみ記入し、不明な公共または民間の欄には「-」を記入して下さい。

事業別	発注者	国内売上高 (百万円)					
		公 共			民 間		
		売 上 高	売 上 高	売 上 高	売 上 高	売 上 高	売 上 高
土木建築工事	1						
設備工事	2						
建設関連業	3						
その他の事業	4						
合計(1+2+3+4)	5						

「その他の事業」について該当する番号に○を付けて下さい。

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1 不動産業 | 6 レジャー |
| 2 設備機器の製造・販売 | (スポーツクラブ・ゴルフ場等) |
| 3 建設資材の製造・販売 | 7 金融・保険 |
| 4 建設機械リース | 8 情報処理業 |
| 5 ホテル | 9 その他（具体的に |

〔記入上の注意〕

- 設備工事を含む土木建築一式工事の契約による売上は「土木建築工事 1」に計上して下さい。設備工事のみの契約による売上は「設備工事 2」に計上して下さい。
- 電気工事業・管工事業・計装工事業・機械器具設置工事業は、「設備工事 2」に含まれます。
- 建築設計業、測量業、建設コンサルタント、地質調査業、エンジニアリング業は、「建設関連業 3」に含まれます。
- 9 その他（具体的に）欄には1業種づつ記して下さい。

〔用語の説明〕

土木工事： いわゆる土木工事、農業土木工事のほか、送電線、配電線、地中電線路、電車線、アンテナ、電線支持物、鉄塔、信号装置、野外の送配管、石油タンク、鋼製工業薬品タンク、浮きドック、交通標識サイロ等の工事、土木施設の付属物の新設及び維持工事をいいます。

建築工事： 居住及び非居住を目的とする建築物の建設工事をいい、新設及び維持工事を含まれます。

設備工事： 建築物、土木構造物に係わる設備及び工場等のプラント本体の設備とします。

公 共： 国の機関（国立学校など国立の機関を含む）、公団、事業団、政府企業（郵便事業、国有林事業、日本銀行券等印刷事業、造幣事業を行う機関、帝都高速度交通営団、公庫、特殊銀行、特殊会社、日本原子力研究所、日本中央競馬会等）、都道府県、市区町村、地方公営企業、地方の公社（住宅供給公社等）、地方公共団体の組合（水道組合等）をいいます。

民 間： 「公 共」以外の発注者をいいます。

問2 直近1年間の設備投資の状況

1-1 貴社における直近1年間の設備投資の状況について、設備投資の分野ごとに年間設備投資額を記入し、右の欄の1年間の投資内容にお答え下さい。設備投資がない場合は、金額の「計」欄に「0」を記入し、右の欄は空欄にします。

【記入上の注意】 ○設備投資額は有形固定資産の帳簿価格で建設仮勘定は含まれません。
○8その他(具体的に)欄には1業種づつ記入して下さい。

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)	1年間の投資内容 (分野毎に、設備投資の対象となった主なものを最大3つまで選び、該当欄に○を記入して下さい。)					
		1	2	3	4	5	6
		土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品
【例示】 研究所							
研究所 1							
資機材センター 2							
情報センター 3							
その他 4							
計(1+2+3+4) 5							

1-2 「その他」について、主な分野に○を付けて下さい。(いくつでも)

- 1 社屋等の業務用土地・建物
- 2 倉庫・工場等、事業用の土地・建物・施設
- 3 機械設備・器具等(建設機械等)
- 4 情報システム関連設備
- 5 賃貸用土地・建物
- 6 寮・社宅・保養所等、福利厚生用土地・建物
- 7 研修所
- 8 その他(具体的に:)

【用語の説明】

研究所 : もっぱら資材・工法などの研究を行うことを目的とした施設等を指します。
資機材センター : 工事・事業等に供するための資材を一括して、保管・管理するための施設等を指します。
情報センター : 貴社の内外を問わず、工事や事業に関する情報を集中的に収集・管理・配布するための施設等を指します。

Ⅲ 国際化の状況

問1 直近1年間の海外建設事業の有無(海外法人を含む)

【定義】 海外法人: 貴社の海外の子会社及び関連会社をいいます。

貴社では、直近1年間に海外で建設事業を行っていましたか。該当する番号に○を付けて下さい。なお、海外建設事業には、問3という「開発」事業を含めます。

- 1 行っている。 → (問2へ)
- 2 現在行っていないが、将来行う予定がある。 → (問5の2へ)
- 3 現在行っていない。また、予定もない。 → (問6へ)

問2 直近1年間の海外建設事業の契約金額(海外法人を含む)

直近1年間の海外建設事業の年間契約金額(海外法人を含む)を原発注者別に記入して下さい。年間契約金額の実績がない場合は、合計欄に「0」と記入して下さい。

【記入上の注意】

- 円換算の為替レートは、原則として決算日のレートを使用して下さい。
- JVは持ち分とします。
- 金額は連結ベースとし、貴社と子会社、関連会社との元請・下請については重複を避けて下さい。
- 政府(公的)開発援助[ODA]については、公共機関に計上して下さい。
- 「④合計」は、問3の「合計(1+2+3+4)5」と原則として一致します。

原発注者	①日系企業			②その他の民間企業			③公共機関			④合計		
	千円	億円	百万円	千円	億円	百万円	千円	億円	百万円	千円	億円	百万円
年間契約金額												

【用語の説明】

日系企業: 本邦企業及び日本側出資者の出資比率の合計が原則として50%以上の外国法人企業をいいます。
公的機関: 外国政府、公的機関をいいます。政府(公的)開発援助(ODA)も含みます。
その他の民間企業: 「日系企業」、「公的機関」以外の企業をいいます。

問3 直近1年間の海外建設事業のプロジェクト別契約金額(海外法人を含む)

貴社における海外建設事業のプロジェクト別年間契約金額を、連結ベースで記入して下さい。契約金額がなかった場合は、合計欄に「0」を記入して下さい。

事業の種類	年間契約金額(百万円)	千円	億円	百万円
開発 1				
土木工事 2				
建築工事及び建築設備 3				
プラント関連建設及び設備 4				
合計(1+2+3+4) 5				

【記入上の注意】

○「合計(1+2+3+4)5」は、問2の「④合計」と原則として一致します。

[用語の説明]

- 開 発 : 自社単独で、又は他社と共同して事業主体となり、土地、建物の所有権又は使用権を取得し、土地関連施設の造成、建築物の新築、建替、増改築、設備の更新など、新開発又は再開発の建設工事を行う場合の建設工事の契約金額又は工事費をいい、土地・建物の買収のみの場合は除きます。
- 建築工事、土木工事 : 開発に該当するものを除きます。
- プラント関連建設 : 電力・通信・化学・製鉄その他の産業プラントに係わる建設工事をいいます。「プラント関連建設」と「土木工事」が一体となっている場合は、主たる方へ区分して下さい。
- 建築設備 : 土木、プラント設備を除く設備で建築物（事務所、庁舎、宿泊施設、店舗、工場・発電所建屋、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、娯楽施設）に係わる設備をいい、クリーンルームを含みます。

問 4 直近 1 年間の海外建設事業の活動状況（海外法人を含む）

貴社の海外建設事業における業務種類、受注方法、契約形態、受注の方法について、過去 1 年間の契約金額ベースで最も多い事項を原発注者別にそれぞれ 1 つ〇を記入して下さい。

ただし、最も多いものが複数の場合は複数に〇を付けてもかまいません。該当がない場合は、記入しないで下さい。

原発注者	業務の種類				受注方法		契約形態		受注の方法			
	1 開発事業	2 工事請負	3 技術提供	4 資機材供給	5 随意契約	6 競争	7 ランブサム	8 単価契約	9 コストプラスフィー等	10 単独元請受注	11 J V	12 下請受注
日系企業 1												
その他の民間企業 2												
公共機関 3												

[用語の説明]

[業務の種類]

- 工 事 請 負 : 施主より完成に対して、一定の報酬を得る約束で工事を引受けることをいいます。
- 技 術 提 供 : 設計、管理、役務提供等をいいます。
- 資 機 材 供 給 : 資材と機材のみの供給（販売額の徴収）のみの場合をいいます。

[受注方法]

- 随 意 契 約 : 競争によらないで適当な者から見積もりを取り、この中から適正な者を契約の相手とする契約をいいます。
- 競 争 : 競争入札で契約の相手方をきめる契約方式をいいます。

[契約形態]

- ランブサム : 契約時一括値決め方式 (LS = Lump Sum Contract) をいいます。
- 単 価 契 約 : 契約時に単価を決定し、施工した実績数量により清算する方式をいいます。
- コストプラスフィー : 実費償還型契約 (CP = Cost Plus Fee Contract) をいいます。

問 5 海外建設市場の状況（海外法人を含む）

- 1 直近 1 年間の海外建設市場の受注高（連結ベース）の多い国を上位 5 か国まで記入し、主な事業の種類と原発注者のそれぞれ 1 つに〇を記入して下さい。

受注高の多い国 上位 5 か国まで記入	主な事業の種類				主な原発注者		
	1 開 発	2 建 築 工 事 及 び 建 築 設 備	3 土 木 工 事	4 プ ラ ン ト 関 連 建 設 及 び 設 備	5 日 系 企 業	6 そ の 他 の 民 間 企 業	7 公 的 機 関

- 2 将来、海外建設市場の受注高（連結ベース）を伸ばしたい国を上位 5 か国まで記入し、主な事業の種類と原発注者のそれぞれ 1 つに〇を記入して下さい

受注高を 伸ばしたい国 上位 5 か国まで記入	主な事業の種類				主な原発注者		
	1 開 発	2 建 築 工 事 及 び 建 築 設 備	3 土 木 工 事	4 プ ラ ン ト 関 連 建 設 及 び 設 備	5 日 系 企 業	6 そ の 他 の 民 間 企 業	7 公 的 機 関

[記入上の注意]

- 香港は中華人民共和国、グアム・ハワイはアメリカ合衆国となります。

問6 直近1年間の資機材等の輸入の状況（子会社、関連会社による輸入は除く）

- 1 直近1年間の資機材等の輸入高を下の記入欄に記入して下さい。
実績がない場合は、合計欄に「0」を記入して下さい。

〔記入上の注意〕

「その他の輸入高」は、総合商社又は専門の特約店を経由した輸入高及び材工とも外注による輸入品の材料費を把握できる範囲で計上するものとします。「直接輸入」には、現地法人からの貴社の輸入を含みます。

(百万円)

直接輸入高			その他の輸入高			合 計		
千位	位	百万	千位	位	百万	千位	位	百万

- 2 直近1年間の資機材等の輸入品目ごとに輸入の有無を□にチェック印して下さい。
また、輸入有りの場合は該当する番号のいずれかに○を付けて下さい。
なお、輸入高が2年前と比べて概ね5%未満の増減の品目は横ばいとし、概ね5%以上の増減の品目は増加または減少として下さい。

〔記入上の注意〕

輸入高は、商社等を経由した分を含む実質的な輸入高とし、直接輸入高のすべて及び商社、専門の特約店を経由した輸入高及び材工とも外注による輸入品の材料費を出来るだけ加味して下さい。

	輸入の有無	輸入高増	輸入高横ばい	輸入高減少
1 木材（製材・板材等）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1	2	3
2 木製品（合板、ベニヤ、木製ドア等、ただし家具を除く）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1	2	3
3 家具・装備品（椅子、机、テーブル、ベット、たんす等）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1	2	3
4 カーペット類（マット、タイルカーペット含む）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1	2	3
5 ガラス・同製品（板ガラス、溝型ガラス、ガラス製品等）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1	2	3
6 セメント・同製品（セメント、セメント製品等、PC板を含む）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1	2	3
7 石材（大理石等の石灰質の岩石、花崗岩、はん岩、玄武岩等）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1	2	3
8 外装材（外装タイル含む）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1	2	3
9 レンガ類	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1	2	3
10 骨材（砂利、碎石等）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1	2	3
11 鋼材（棒鋼、形鋼、鋼管等）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1	2	3
12 厨房製品（システムキッチン、キッチンシンク等）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1	2	3
13 衛生用品（浴槽、洗面台、便器、水洗用の水槽等）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1	2	3
14 電気機械器具	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1	2	3
15 輸送用機械器具	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1	2	3
16 その他（具体的に)		1	2	3
17 " (具体的に)		1	2	3
18 " (具体的に)		1	2	3

IV 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

問1 工業所有権の自己開発所有件数、年間出願状況、年間取引件数

- 1 直近の事業年度の決算期末時点で、貴社が保有する自己開発の工業所有権の総保有件数（設定登録済）を記入して下さい。
なお、貴社において自己開発の工業所有権を保有しない場合は、「0」を記入して下さい。

- 〔記入上の注意〕 ○共同開発による共有所有権を含みます。
○貴社が開発せず他から導入したものは除きます。

工業所有権の種類	期末自己開発総保有件数(件)
特 許 権	1
実用新案権	2
意 匠 権	3

〔用語の説明〕

- 特 許 権： 発明を独占的に利用できる権利であり、特許法に基づき登録したものをいいます。
実用新案権： 物品の構造、形状これらの組み合わせの考案であって、実用新案法に基づき登録したものをいいます。
意 匠 権： 物品の形状、模様、色彩、これらの組み合わせであって視覚で美観を起こさせるデザインで、意匠法に基づき登録したものをいいます。

2 貴社では直近1年間に工業所有権の出願をおこないましたか？

- 1 工業所有権の出願を行った → 問2-1から順次回答して下さい。
2 工業所有権の出願を行っていない → 問3-1から順次回答して下さい。

【用語の説明】 出願：工業所有権を受けるために、特許庁に願書を提出すること。

2-1 貴社が直近1年間に申請した工業所有権の主な目的について、該当する番号に○を付けて下さい。（いくつでも）

(1) 特許・実用新案権について

- | | | |
|---------------------|---------------------|----------------------|
| 1 現場工程の標準化 | 2 機械化 | 3 ロボット化 |
| 4 道具の改良開発 | 5 プレパ化・ユニット化・製品規格化 | 6 メンテナンスフリー化 |
| 7 新技術・新素材の活用 | 8 地下・海洋・宇宙空間開発利用 | 9 電気・空調・衛生等の一体的システム化 |
| 10 施工品質高度化・耐久性向上 | 11 更新性 | 12 工期短縮 |
| 13 安全性 | 14 雪害・雨天対策 | 15 コスト削減 |
| 16 ランニングコスト低減・管理省人化 | 17 耐震 | 18 防火 |
| 19 施工環境改善・建設公害防止 | 20 地球環境保全 | 21 再生資源の活用 |
| 22 設計・施工の情報化 | 23 施設の情報化・インテリジェント化 | 24 施設の特長・ニーズへの対応 |
| 25 高付加価値化 | 26 その他（具体的に：_____） | |

(2) 意匠権について

- 1 建築 2 土木 3 その他

2-2 貴社が直近1年間に申請した工業所有権について、他社等との共同開発を行った場合、そのパートナーについて、該当する番号に○を付け、（いくつでも）

（ ）には該当する業種・分野を記号で記入して下さい。

(1) 特許・実用新案権について

- | | | | | | | | | | | | |
|--------|----------|----------|----------|------------|------------|------------|------------|-------------|----------|----------------|------------|
| 1 ゼネコン | 2 設備工事業者 | 3 職別工事業者 | 4 建築士事務所 | 5 設備機器メーカー | 6 建設資材メーカー | 7 建設機械メーカー | 8 他の製造業（ ） | 9 他の非製造業（ ） | 10 大学（ ） | 11 公的試験研究機関（ ） | 12 外国企業（ ） |
|--------|----------|----------|----------|------------|------------|------------|------------|-------------|----------|----------------|------------|

(2) 意匠権について

- | | | | | | | | | | | | |
|--------|----------|----------|----------|------------|------------|------------|------------|-------------|----------|----------------|------------|
| 1 ゼネコン | 2 設備工事業者 | 3 職別工事業者 | 4 建築士事務所 | 5 設備機器メーカー | 6 建設資材メーカー | 7 建設機械メーカー | 8 他の製造業（ ） | 9 他の非製造業（ ） | 10 大学（ ） | 11 公的試験研究機関（ ） | 12 外国企業（ ） |
|--------|----------|----------|----------|------------|------------|------------|------------|-------------|----------|----------------|------------|

8、12の業種	ア：食品工業 イ：繊維工業 ウ：パルプ・紙工業 エ：出版・印刷業 オ：化学工業 カ：石油製品・石炭製品工業 キ：プラスチック製品工業 ク：ゴム製品工業 ケ：窯業 コ：鉄鋼業 サ：非鉄金属工業 シ：金属製品工業 ス：機械工業 セ：電気機械工業 ソ：輸送用機械工業 タ：精密機械工業 チ：その他【具体的に】（ ）
9、12の業種	I：農林水産業 II：鉱業 III：運輸・通信業 IV：電気・ガス業 V：コンサルタント業 VI：その他【具体的に】（ ）
10、11の分野	a：数学・物理 b：化学・生物 c：地学 d：機械・航空・船舶 e：電気・通信 f：土木・建築 g：鉱山・金属 h：繊維 i：その他【具体的に】（ ）

3-1 貴社では、直近1年間に工業所有権に係る実施権の取引がありましたか。

該当する番号に○を付けて下さい。

【記入上の注意】 ○ 取引を直近1年以内に行い、現時点でその技術を活用していない場合も、取引があったとみなし導入または供与の件数とします。

○ 取引を直近1年より前に行い、直近1年間に活用した場合は、直近1年間の取引に含まれません。また、導入及び供与の件数にも含まれません。

- 1 取引があった →
2 取引はなかった → (3-3へ)

3-2 貴社の直近1年間ににおける工業所有権の種類別の国内、海外の導入と供与の件数を記入して下さい。

【記入上の注意】 貴社の保有する同一の工業所有権を複数の契約により複数の他社に供与する場合、複数の契約数を計上してください。

工業所有権の種類		国内		海外	
		導入	供与	導入	供与
特許権	1				
実用新案権	2				
意匠権	3				
計 (1+2+3)	4				

【用語の説明】

取引：特許権、実用新案権、意匠権に係る実施権の導入または供与のための契約をいい、有償、無償を問いません。

導入：他保有の工業所有権を貴社が活用することをいいます。

供与：貴社保有の工業所有権を他に提供することをいいます。

3-3 貴社の直近1年間ににおける工業所有権の供与による収入を記入して下さい。

なお、なかった場合は「0」を記入して下さい。

【記入上の注意】 ○ 貴社の保有する工業所有権に係る実施権の供与に関する取引を他社と行った際に、直近1年間に他社から貴社に支払われた工業所有権の使用料を計上して下さい。

○ 取引を直近1年より前に行い、直近1年間に支払われた工業所有権の使用料を含みます。

(万円)

直近1年間の	万円			
工業所有権供与による収入				

問2 直近1年間の環境保全への取り組み

1-1 直近1年間の環境保全についての取り組みの種類で、該当するものすべてに○を付けて下さい。

なお、14の()内には取り組みの具体例を記入して下さい。

- 1 研究
- 2 設計の改善
- 3 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請
- 4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施
- 5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査
- 6 組織の設置
- 7 広報活動の充実
- 8 社内の環境保全啓発活動、研修の実施
- 9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、再利用の奨励・指導
- 10 環境管理システム等の構築
- 11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進
- 12 環境保全に関する情報の収集、提供
- 13 環境関連機関への支援協賛・活動参加
- 14 上記以外の取り組み：具体的に
()
- 15 取り組まなかった →(Vへ)

1-2 1-1の取り組みのうち、直近1年間において貴社が特に力を入れているものの番号を3つあげて下さい(番号で記入)

--	--	--

V 企業集団の状況

[子会社・関連会社の定義]

平成11年度から適用される新連結会計基準により、この調査における子会社及び関連会社の定義は、新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準によります。

貴社には、子会社もしくは関連会社がありますか。
該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 ある →(問1へ)
2 ない →(記入終了)

問1 産業分類別の子会社及び関連会社の状況

1-1 直近1年間における子会社、関連会社の増減数、直近の期末の現在数を記入して下さい。
なお、「年間増-年間減」が年間の純増(純減)数になります。

所在地	産業分類		子会社数			関連会社数		
			年間増	年間減	現在数	年間増	年間減	現在数
国内	総合工事業	1						
	職別工事業	2						
	設備工事業	3						
	不動産業	4						
	土木建築サービス業	5						
	その他の産業	6						
	計(1+2+3+4+5+6)	7						
海外	総合工事業	8						
	職別工事業	9						
	設備工事業	10						
	不動産業	11						
	土木建築サービス業	12						
	その他の産業	13						
	計(8+9+10+11+12+13)	14						
総 計 (7+14)			15	A	C		B	D

次ページ 1-2へ

次ページ 1-3へ

1-2 「年間増」について、その形態別に会社数を記入して下さい。

		子会社数	関連会社数
既存部門 の分社化	貴社グループのみによる設立	1	
	他社との合併	2	
新規設立	貴社グループのみによる設立	3	
	他社との合併	4	
M&A (他社の株式の取得)		5	
その他		6	

〔記入上の注意〕 子会社の1～6の合計は前ページ総計のA欄、関連会社の1～6の合計は前ページ総計のB欄とそれぞれ一致します。

1-3 「年間減」について、その形態別に会社数を記入して下さい。

	子会社数	関連会社数
子会社、関連会社の株式の譲渡	1	
貴社グループ以外の会社との合併	2	
貴社本社との合併	3	
貴社の子会社、関連会社同士の合併	4	
通常清算	5	
倒産 (破産、特別清算)	6	
その他	7	

〔記入上の注意〕 子会社の1～7の合計は前ページ総計のC欄、関連会社の1～7の合計は前ページ総計のD欄とそれぞれ一致します。

2 直近の期末に現存する子会社及び関連会社の事業領域について、各産業分類ごとに、該当する番号をすべて○で囲んで下さい。

産業分類「総合工事業」、「職別工事業」及び「設備工事業」で、その他に該当する場合は工事種類の番号で、該当するものをすべて記入して下さい。

〔記入上の注意〕 産業は会社の主たる事業により分類して下さい。

[1 総合工事業]

- 1 ゼネコン
- 2 リフォーム・維持修繕工事
- 3 在来木造住宅
- 4 プレハブ住宅
- 5 2×4住宅
- 6 その他 (番号:)

[4 不動産業]

- 1 開発分譲業
- 2 不動産賃貸業
- 3 不動産管理業
- 4 不動産流通業

[6 その他の産業]

- 1 設備機器の製造
- 2 土木建築住宅の資材・部材の製造
- 3 建設機械の製造
- 4 生コンクリート製造
- 5 その他の製造業
具体的に: ()
- 6 ホテル
- 7 レジャー
(スポーツクラブ・ゴルフ場等)
- 8 金 融・保 険
- 9 エンジニアリング
- 10 資機材・車両等販売
- 11 リース・レンタル
- 12 情報処理業
- 13 その他の非製造業
具体的に: ()

[2 職別工事業]

- 1 (番号:)

[5 土木建築サービス業]

- 1 建築設計
- 2 設備設計
- 3 測 量
- 4 建設コンサルタント
- 5 地質調査
- 6 建設機械等リース
- 7 設備メンテナンス
- 8 その他: 具体的に ()

[3 設備工事業]

- 1 電気工事
- 2 管工事
- 3 その他 (番号:)

産業分類「総合工事業」、「職別工事業」及び「設備工事業」の建設業法による許可の分類の対応は以下のとおりです。

産業分類	[1 総合工事業] の 「その他」	[2 職別工事業]	[3 設備工事業] の 「その他」
建設工事 の 種 類	1 土木一式工事	8 大工工事	22 機械器具設置工事
	2 建築一式工事	9 左官工事	23 熱絶縁工事
	3 ほ装工事	10 とび・土工・ コンクリート工事	24 電気通信工事
	4 しゅんせつ工事	11 石工事	25 さく井工事
	5 造園工事	12 屋根工事	26 消防施設工事
	6 水道施設工事	13 タイル・れんが・ ブロック工事	
	7 清掃施設工事	14 鋼構造物工事	
		15 鉄筋工事	
		16 板金工事	
		17 ガラス工事	
		18 塗装工事	
		19 防水工事	
		20 内装仕上工事	
		21 建具工事	

翌年度の調査の際の参考に控えを1部保管されるようお願いします。

…………… 本調査へのご協力ありがとうございました。